



事	業	と	
		現	況

令和 6 年 6 月

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

〒420-0856 静岡市葵区駿府町1番12号

TEL (054) 254-3626

FAX (054) 254-3594

目 次

互助組合の概要	1
退職互助部の概要	4
令和5年度事業報告	6
財務諸表	27
内部管理書類	42
監査報告書	51
令和6年度事業計画書	54
収支予算書	62
令和6年度事業別予算額内訳表	68
令和6年度名簿	
役員名簿	72
会計監査人名簿	〃
評議員名簿	73
支部役員名簿	74
運営委員名簿	75
給付・貸付審査委員名簿	76
おしば会館管理運営委員名簿	〃
県事務局職員名簿	77
おしば会館職員名簿	〃
支部職員名簿	78
規程等の一部改正	79

互助組合の概要

名称	一般財団法人 静岡県教職員互助組合
事務所	静岡市葵区駿府町1番12号 静岡県教育会館内 (〒420-0856) TEL (054) 254-3626
設立 設置の根拠 目的	昭和28年10月1日(平成25年4月1日一般財団法人に移行登記) 静岡県教職員の共済制度に関する条例に基づいて設置されている。 静岡県における教育文化の振興発展並びに組合員(教職員及び教育関係者)の生活の安定及び福利の増進を図ることを目的とする。
組織	静岡県内に勤務する学校教職員及び教育関係者を組合員として組織している。 県内を16支部に分けてある。
掛金	短期掛金 給料月額の1000分の6 長期掛金 給料月額の1000分の3 ただし、1000分の3が300円に満たないときは300円とする。 特積会費 給料月額1000分の5 ※短期組合員(任用期間の定めがある者)は、短期掛金(給料月額1000分の6)を負担する。 ※産前産後休業期間中及び育児休業期間中の掛金・会費は免除
補助金 運営	平成20年度からは、見送りのため0円 定款、規則、規程、要項、細則に基づき、評議員会又は理事会の議決を経て運営する。
役員	理事15人(県校長会代表3人、高等学校長協会代表1人、静教組代表4人、 県教委事務局代表1人、高等学校教組代表1人、有識者5人) 監事3人(県校長会代表1人、静教組代表1人、理事長が指名した者1人)
会計監査人	1人
評議員	評議員12人(県校長会代表3人、高等学校長協会代表1人、静教組代表4人、 高等学校教組代表1人、有識者3人)
会議	運営委員会は、運営委員をもって構成し、運営委員は各支部2人から8人以内 で49人。 退職互助部部長会は各支部の退職互助部部長をもって構成し、部長は15人。
事業	給付事業 療養費 現職組合員が保険適用の療養を受け自己負担が生じたとき給付。 給付額は、国の医療保険制度等(法廷給付)と附加給付を控除した自己負担額から3,400円を控除した額に0.95を乗じて得た額とし、月ごと、病院ごとに算定。算定額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。 家族療養費 現職組合員の被扶養者が保険適用の療養を受け自己負担が生じたとき給付。給付額は、国の医療保険制度等(法廷給付)と附加給付を控除した自己負担額から3,400円を控除した額に0.95を乗じて得た額とし、月ごと、病院ごとに算定。算定額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。 出産手当金 子どもが生まれたとき25,000円(配偶者の出産にも適用) 傷病見舞金 現職組合員が傷病休職により、減給又は無給になったとき、月額2万円とし、無給休職者については、これに掛金及び会費相当額を附加する。給付期間は、給付することとなった日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から当該規定に該当しなくなった日の属する月まで。

事業	災害見舞金	水震火災の罹災者に最高30万円まで	
	死亡弔慰金	現職組合員が死亡したとき 20万円 加入1年未満は10万円	
	配偶者弔慰金	配偶者が死亡したとき 10万円	
	障害見舞金	身体障害者となったとき 5万円から20万円	
	結婚祝金	結婚したとき 25,000円	
	介護休業給付金	介護休業（介護休暇）を取得した日数が月の10日以上の場合 月額2万円 介護休業（介護休暇）を取得した日数が月の10日未満の場合 月額1万円	
	退職慰労金	退職したとき	
	貸付事業		
	生活資金	生活資金として 200万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動） 災害を受けたとき 200万円以内 120回以内で弁済 オートローンの貸付 400万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動）	
	生活福祉資金	介護、看護、医療費、出産費、葬儀費用の資金として 200万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動） ただし、新規貸付は廃止	
購入資金	物資代の立替、商品代相当額 最高200万円 年利1.00%（変動） グループ（組織）保険料の貸付		
奨学資金	現職組合員、現職組合員の子及び兄弟姉妹の学資資金 大学 毎月10万円以内 4か年 高校 毎月5万円以内 3か年 年利1.00%（変動）ただし、貸与中は無利息 240回以内で弁済		
教育資金	現職組合員、現職組合員の子及び兄弟姉妹の高校以上の入学、就学中の教育資金 300万円以内 240回以内で弁済 年利1.00%（変動）		
結婚資金	200万円以内 120回以内で弁済 年利1.00%（変動）		
住宅資金	3,000万円以内 360回以内で弁済 年利1.00%（変動）		
福祉、文化、公益事業			
保健事業	健康診断助成金、脳ドック助成、予防接種助成、健康セミナー		
文化・厚生事業	研修旅行補助、広報事業、日常生活用具貸出事業、チケットあつ旋事業、施設等組合員証割引事業（互助割）、ヘルスサポート、正倉院展、フィールドワーク、永年勤続者慰労事業、鑑賞・観戦事業 等		
支部事業	文化講座、各種講習会、囲碁・将棋大会、へき地校に勤務する組合員慰問事業等を実施。		
互助新聞	隔月発行、全組合員に配布。		
公益事業	舞台芸術公演、学校巡回公演、教育講演会、人材育成支援		
相談センター	組合員とその家族を対象とし、一般相談について随時電話で相談		

に応ずる。その他、法律、税務、メンタルヘルス、FPによるライフプラン全般等、専門委員による無料相談も実施。

相談窓口（フリーダイヤル） 0120-034-054

相続関係業務相談 相談窓口 三井住友信託銀行、みずほ信託銀行

おしば会館

施設名	所在地	電話
一般財団法人静岡県教職員互助組合 おしば会館	〒424-0812 静岡市清水区小芝町3-6	(054) 365-3699

特別積立金事業

- (1) 互助組合の実施する貸付事業の拡大、充実に資する事業
- (2) 互助組合の支部組織の充実に関する事業
- (3) 退会金の給付に関する事業
- (4) その他必要な事業

現 況 別項事業報告書、財務諸表、内部管理書類、事業計画書及び収支予算書に示すとおり。

退職互助部の概要

発足	昭和40年4月1日
事務所	静岡市葵区駿府町1番12号 静岡県教育会館内 (〒420-0856) TEL (054) 254-3626
会費	現職組合員は 給料月額の1000分の1 ※産前産後休業期間中及び育児休業期間中の会費は免除 退職組合員は定額45万円(加入時に一括納入、以後は不要)
運営	定款、規則、規程、要項、細則に基づき、評議員会又は理事会の議決を経て運営する。
役員	理事会、退職互助部部長会 理事15人、監事3人
会計監査人	1人
事業	給付事業
療養費	退職組合員が保険適用の療養を受け自己負担が生じたとき給付。給付額は、自己負担額から5,000円を控除した額に0.6を乗じて得た額とする。69歳以下は月ごと病院ごと、70歳以上は月ごとに算定。(ただし、100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)その月の算定額が2万円を超えた場合、給付限度額は2万円とする。
災害見舞金	退職組合員が対象 全焼・全壊 3万円 半焼・半壊 2万円 床上浸水 1万円 罹災証明書等が発行されたとき 5千円
死亡弔慰金	退職組合員が死亡したとき 1万円
退会金	現職組合員については退職したとき、規程に示す額を給付。 退職組合員については死亡したとき、又は県外に転出し退会を希望したとき規程に示す額を給付。 (1) 平成12年3月31日以前の加入者の退会金 ① 納入会費から「1万円×在会年度数」を控除。ただし、控除額の限度額は、納入会費の半額までとする。(在会年度数は平成8年度以降の在会年度数) ② 満71歳以上で退会したときは、なしとする。 (2) 平成12年4月以降平成18年3月までの加入者の退会金 ① 納入会費から「2万円×在会年度数」を控除。ただし、控除額の限度額は、納入会費の3分の2までとする。 ② 満71歳以上で退会したときは、なしとする。 (3) 平成18年4月以降加入者の退会金は、次のとおりとする。 ① 満65歳までに退会したときは、20万円とする。 ② 満66歳以上満70歳までに退会したときは、10万円とする。 ③ 満71歳以上で退会したときは、なしとする。

事業 福祉事業

保健事業	退職組合員の間ドック検診料（脳ドック・PET・専門ドックを含む）について5,000円を限度に補助
長寿祝品	年度内に満77歳（喜寿）に達する退職組合員に祝品を贈呈
文化厚生	研修旅行補助・正倉院展
支部事業	総会、旅行、趣味の会、健康講座等を実施
相談センター	組合員とその家族を対象とし、一般相談について随時電話で相談に応ずる。その他、法律、税務、メンタルヘルス、FPによるライフプラン全般等、専門委員による無料相談も実施。 相談窓口（フリーダイヤル） 0120-034-054
相続関係業務相談	相談窓口 三井住友信託銀行、みずほ信託銀行
ボランティア活動支援事業	地域住民、児童・生徒のためのボランティア活動を支援
互助新聞	隔月発行、全組合員に配布。

令和 5 年度事業報告



令和5年度事業報告について

令和5年度は、創立70周年の節目を迎え、これまでの歩みを振り返りながら、各種記念事業を実施しました。また、第五次互助組合事業五か年計画策定検討委員会「報告書」の具体化を図る初年度として、事業の拡充と併せて、組織運営に関する課題の一つである現職・退職組合員の加入及び資格のあり方について検討を重ね、見直しを図りました。

経済支援となる現職組合員の給付事業は、根幹事業である療養費給付を前年度同様に実施しました。また、令和5年1月診療分からの算定方法変更により、現職組合員への支援を拡大することができました。退職組合員を対象とした療養費給付は、請求手続きの簡便化とその周知に努め、給付件数及び給付額ともに増加となりました。

貸付事業は、すべての貸付利率を年利1.00%に据え置き、リーフレット等による活発な広報に努めたことにより、新規の貸付額は増加となりました。また、貸付残高については、前年度末と比較して増加となる種別もありましたが、住宅資金貸付については、貸付残高が減少しています。

健康支援となる保健事業については、現職組合員の健康診断助成金事業及び予防接種助成事業を拡充し、組合員が安心して職務に専念できるように、健康管理の啓発と感染症予防に努めました。退職組合員の保健事業については、人間ドック検診費補助事業を積極的に広報することにより、利用促進を図り、ヘルスリテラシーの向上に努めました。また、東・中・西部3地区にて新規事業として開催した健康セミナーは、健康をテーマにした講演・体験に多くの組合員が参加しました。

生きがい支援となる厚生・文化事業及び公益事業については、創立70周年記念事業と併せ、多くの組合員から好評をいただくことができました。特に、公益事業として実施している学校巡回公演は、全地区の小・中学校、特別支援学校にて開催し、高校生向けの教育講演会とともに、児童・生徒、教職員の心に響く事業となり、感動と感謝の声を多数お寄せいただきました。

各支部においては、組合員のニーズに応えた安全で参加しやすい支部事業を企画し、多くの組合員に参加していただくことができました。生きがい事業の具現の場となる趣味の会では、組合員同士のつながりを深めることができるように、新規講座の発足等、事業の活性化を図りました。

広報事業では、互助新聞を読みやすく親しみのある紙面となるように工夫し、ホームページにおいては、支部専用ページにより支部事業等の最新情報の発信に努めました。

退職互助部への加入促進については、退職後の生活設計における退職互助部事業の意義を理解していただけるよう広報に努めました。現職組合員に向け、リーフレットの配布や互助新聞への掲載、ホームページにてわかりやすい動画配信等を行うなど周知に努めましたが、加入率は依然として減少傾向にあります。

総じて、令和5年度は「つながりをもって健康・幸せ・仲間づくりへ」のスローガンに沿い、仲間とのつながりの輪を広げ、互助組合を身近に感じていただける事業を計画どおりに実施することができました。

I 法人の状況に関する重要事項

1 組合員数

- (1) 現職組合員数は、前年度と比較して一般組合員が381人減少、短期組合員が23人増加した。
- (2) 退職組合員数は、前年度末と比較して198人減少した。

(単位：人)

	令和4年度末 組合員数 (a)	令和5年度 新規加入者数 (b)	令和5年度 退職・退会者数 (c)	令和5年度末 組合員数 (a+b-c)
現職組合員 (一般組合員)	28,216	1,272	1,653	27,835
現職組合員 (短期組合員)	5,223	—	—	5,246
現職組合員計	33,439	—	—	33,081
退職組合員	22,111	636	691	22,056
〃 (配偶者)	9,919	136	279	9,776
退職組合員計	32,030	772	970	31,832
総合計	65,469	—	—	64,913

2 掛金及び会費

(金額の単位：千円)

掛金及び会費	短期掛金	長期掛金	特別積立金事業会費	退職互助部事業会費	継続加入会費
令和4年度	767,124	346,301	577,275	115,329	358,200
令和5年度	785,279	342,353	570,655	114,006	347,400
増減	18,155	△3,948	△6,620	△1,323	△10,800

(注) 本務職員以外の現職組合員は、短期掛金のみ。(令和2年度より)

3 給付事業

- (1) 療養費及び家族療養費は、令和5年1月診療分（令和5年4月給付分）から国の医療保険制度等に合わせた調剤合算による算定方法に変更した。
- (2) 結婚祝金の給付額を2万円から2万5千円に引き上げた。
- (3) 出産手当金の給付額を2万円から2万5千円に引き上げた。

a 短期給付事業

(金額の単位：円)

給付項目	給付額	備考
ア 家族療養費	97,016,800 (85,405,200)	健康保険適用の自己負担額から3,400円を控除し0.95を乗じた額（被扶養者） 自動払 19,991件 / 請求払 1,901件 (自動払 19,967件 / 請求払 1,923件)
イ 出産手当金	32,190,000 (26,640,000)	1件 2万円×247件 1件 2万5千円×1,090件 (1件 2万円×1,332件)
ウ 傷病見舞金	30,100,280 (25,693,855)	月2万円 無給休職者は、掛金相当額を附加 計268人 (計224人)
エ 災害見舞金	2,940,000 (4,815,000)	48件 (132件)
オ 死亡弔慰金	3,200,000 (2,800,000)	20万円×16人 / 10万円×0人 (20万円×13人 / 10万円×2人)
カ 配偶者弔慰金	1,500,000 (1,900,000)	配偶者10万円×15人 (配偶者10万円×19人)
キ 介護休業給付金	770,000 (1,015,000)	15人 41件 (15人 62件)
小計 (a)	167,717,080 (148,269,055)	

(カッコ内の数字は令和4年度実績)

b 福祉給付事業

(金額の単位：円)

給付項目	給付額	備 考
ア 療 養 費	400,869,700 (297,617,300)	健康保険適用の自己負担額から3,400円を控除し 0.95を乗じた額 自動払 106,537件 / 請求払 7,851件 (自動払 83,277件 / 請求払 7,075件)
イ 障害見舞金	1,650,000 (450,000)	10人 (3人)
ウ 結 婚 祝 金	17,285,000 (14,640,000)	1件 2万円 ×318件 1件 2万5千円×437件 ※退職者×3名含む (1件 2万円 ×732件 ※退職者×1名含む)
小 計 (b)	419,804,700 (312,707,300)	

合 計(a)+(b)	587,521,780 (460,976,355)	
------------	------------------------------	--

(カッコ内の数字は令和4年度実績)

c 長期給付事業

(金額の単位：円)

給付項目	給付額	備 考
ア 退職慰労金 (長期会計)	510,697,350 (517,565,325)	1,653人 令和5年度退職の未請求者525,484円(3人)含む (1,664人)
イ 退会金 (特別積立金事業会計)	849,785,317 (859,293,246)	1,653人 令和5年度退職の未請求者876,032円(3人)含む (1,664人)
ウ 退会金 (退職互助部事業会計)	167,382,506 (168,647,667)	1,653人 ※現職組合員のための給付 令和5年度退職の未請求者175,020円(3人)含む (1,664人)
合 計	1,527,865,173 (1,545,506,238)	

(カッコ内の数字は令和4年度実績)

4 貸付事業

- (1) 貸付利率は、年利 1.00%を継続した。
- (2) 「住宅資金貸付に関する契約書」に貼付する収入印紙を互助組合負担とした。

a 貸付金利用状況

(金額の単位：千円)

貸付種別	令和5年度内貸付額		令和5年度末貸付残高	
	貸付額	件数	貸付残高	件数
生活資金	470,800 (409,500)	305 (277)	1,050,973 (1,015,214)	944 (977)
生活福祉資金 (介護・看護)	0 (0)	0 (0)	16,253 (23,831)	23 (37)
オートローン	706,200 (586,400)	306 (275)	1,662,813 (1,479,121)	1,190 (1,171)
購入資金	740,400 (804,655)	95,623 (101,492)	28,469 (45,238)	100 (145)
奨学資金	37,230 (44,690)	517 (599)	290,259 (307,164)	134 (140)
教育資金	172,400 (170,100)	80 (71)	755,665 (780,340)	472 (506)
結婚資金	48,500 (26,500)	34 (18)	95,925 (79,371)	103 (90)
住宅資金	539,900 (391,200)	44 (37)	6,819,115 (7,430,198)	1,018 (1,126)
合計	2,715,430 (2,433,045)	96,909 (102,769)	10,719,472 (11,160,477)	3,984 (4,192)

(カッコ内の数字は令和4年度実績)

b 法人施設建設資金貸付利用状況 (金額の単位：千円)

令和5年度末	
貸付残高	件数
196,392 (230,324)	2 (5)

(カッコ内の数字は令和4年度実績)

c 貸付前年度比較状況

(金額の単位：円)

種別		令和5年度執行額	令和4年度執行額	増減
貸付金支出	生活資金	470,800,000	409,500,000	61,300,000
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	706,200,000	586,400,000	119,800,000
	購入資金	740,400,761	804,655,165	△ 64,254,404
	奨学資金	37,230,000	44,690,000	△ 7,460,000
	教育資金	172,400,000	170,100,000	2,300,000
	結婚資金	48,500,000	26,500,000	22,000,000
	住宅資金	539,900,000	391,200,000	148,700,000
	生活福祉資金	0	0	0
	合計	2,715,430,761	2,433,045,165	282,385,596
貸付弁済金収入	生活資金	431,495,650	418,083,842	13,411,808
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	521,667,434	495,810,069	25,857,365
	購入資金	757,170,644	821,168,216	△ 63,997,572
	奨学資金	54,135,688	62,844,535	△ 8,708,847
	教育資金	194,652,583	230,671,560	△ 36,018,977
	結婚資金	31,338,272	27,308,768	4,029,504
	住宅資金	1,152,514,397	1,111,249,452	41,264,945
	生活福祉資金	7,156,792	9,930,795	△ 2,774,003
	合計	3,150,131,460	3,177,067,237	△ 26,935,777
貸付受取利息	生活資金	9,789,304	9,731,216	58,088
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	15,000,905	13,654,509	1,346,396
	購入資金	347,798	510,650	△ 162,852
	奨学資金	2,085,792	2,002,806	82,986
	教育資金	7,331,678	7,626,859	△ 295,181
	結婚資金	752,157	765,684	△ 13,527
	住宅資金	69,092,171	77,656,749	△ 8,564,578
	生活福祉資金	208,316	251,919	△ 43,603
	合計	104,608,121	112,200,392	△ 7,592,271

種別	令和5年度執行額	令和4年度執行額	増減
法人施設貸付金支出	0	0	0
法人施設貸付金弁済金収入	33,932,848	75,679,155	△ 41,746,307
法人施設貸付利息収入	4,234,415	5,402,129	△ 1,167,714

5 福祉文化事業

(1) 保健事業

ア 健康診断助成金事業については、対象の検査項目に、健康増進法に基づく検査以外の「がんのスクリーニング検査」を追加し、助成限度額を5,000円から7,000円に引き上げた。また、39歳以下の被扶養配偶者の検診費助成については、令和4年度と同様に実施した。

イ 脳ドック助成（公立学校共済組合員以外を対象）については、対象年齢に41歳を追加し、検査料のうち15,000円を限度に助成した。

ウ インフルエンザ等予防接種助成事業は、事業名を「予防接種助成事業」に変更し、インフルエンザ・麻しん・風しん・おたふくかぜの予防接種の他、帯状疱疹ワクチン及び新型コロナワクチン（有料の場合）を追加した。また、助成額を予防接種ごとに2,000円を限度とした。

エ 「健康」に係る様々な講演や体験をとおして、ヘルスリテラシーの向上を図ることを目的に、新規事業「健康セミナー」を実施した。

(2) 厚生事業

ア 日常生活用具貸出事業は、対象組合員のニーズを反映し、液晶テレビを19型から32型に入れ替えた。

イ 東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラムを利用し、東京ディズニーリゾートパークチケット購入に使用できる利用券（1枚1,000円）を年度内1回2枚まで斡旋した。

ウ チケットあっ旋を充実・拡大させるため、株式会社ローソンエンターテインメントが提供している有料会員制法人チケットサービス「ローチケbiz+」を導入した。

エ 互助割（施設等組合員証割引）やごじょ丸チケットサービスについて、ホームページ等により周知を図った。

オ 「健康増進助成」は、事業名を「ヘルスサポート」に変更し、令和4年度同様に満30・35・40・45・55・59歳に達する現職組合員に、5,000円相当の健康増進に係る物資を助成した。

(3) 文化事業

フィールドワークは、歴史散策として、秋季に「家康公の築いた駿府城下町を歩く」を静岡市観光ボランティアガイドの案内により実施した。また、春季に「島田宿大井川川越遺跡ノルディックウォーク」を実施した。

(4) 相談事業

ア 相談センターは、開設日を週4日（火・水・木・金）から3日（月・水・金）に変更し、現職組合員が相談しやすい夏季休暇中の開設日を拡充した。

イ 各種相談事業の広報に努め、組合員へのサポートの充実を図った。

(5) 支部事業

ア 新組合員教室及び互助組合担当者会を開催し、互助組合事業の周知を図った。

イ 事務連絡会を全地区にて開催した。

福祉文化事業予算執行状況

(金額の単位：円)

種別		令和5年度予算額	執行額	執行率	備考
保健事業	健康診断助成金	2,700,000	2,639,720	97.8	
	脳ドック助成	600,000	584,900	97.5	
	予防接種助成	14,000,000	13,878,930	99.1	
	健康セミナー	550,000	494,465	89.9	
	合計	17,850,000	17,598,015	98.6	
厚生事業	研修旅行補助	0	0	0.0	休止
	日常生活用具貸出事業	8,600,000	8,571,120	99.7	
	ヘルスサポート	19,300,000	19,256,400	99.8	
	チケットあつ旋事業	3,690,000	3,407,572	92.3	
	合計	31,590,000	31,235,092	98.9	
文化事業	正倉院展	0	0	0.0	休止
	フィールドワーク	110,000	77,320	70.3	
	文化芸術鑑賞事業	0	0	0.0	休止
	合計	110,000	77,320	70.3	
相談事業	相談センター事業費	3,150,000	3,042,083	96.6	
	合計	3,150,000	3,042,083	96.6	
支部事業		9,200,000	8,738,737	95.0	
生活設計事業		300,000	300,000	100.0	
周年記念事業		2,860,000	2,739,473	95.8	
永年勤続者慰労事業		6,890,000	6,886,470	99.9	
広報事業		11,280,000	11,616,164	103.0	

6 公益事業

- (1) 舞台芸術公演は、「松竹大歌舞伎静岡公演」「ディズニー・オン・クラシック 静岡・浜松公演」をチケットあつ旋により実施した。
- (2) 学校巡回公演は、東京アーティスト合奏団によるクラシックコンサートを、5月に西部地区9会場、6月に東部地区8会場、10月に中部地区9会場にて開催した。
- (3) 高校生を対象としたゴルゴ松本氏による教育講演会を東・中・西部3地区(県立学校2校・私立学校1校)において開催した。
- (4) 創立70周年記念事業として、辻一郎氏(東北大学名誉教授)による講演会「和食で元気! 健康寿命を延ばす食事の話」を開催した。

予算執行状況

(金額の単位:円)

種 別		令和5年度予算額	執行額	執行率	備考
公益文化事業	舞台芸術公演	1,800,000	1,791,900	94.3	
	学校巡回公演	19,400,000	19,332,501	99.7	
	合計	21,200,000	21,124,401	99.6	
教育講演会		6,350,000	6,226,480	98.1	
小中学生国際交流事業		0	0	0	休止

7 退職互助部事業

(1) 給付事業

ア 療養費

- (ア) 令和4年度の算定方法を継続した。
- (イ) 請求書の添付書類として、保険者が発行する「医療費のお知らせ」を追加し、請求手続きの簡便化を図った。(70歳以上の退職組合員のみ)
- (ウ) 退職組合員の療養費給付額は、前年度比約2.7%増加、給付件数は約12.2%増加した。

a 療養費の給付状況 (金額の単位：円)

給付金額
285,891,600
(278,270,300)

(カッコ内の数字は令和4年度実績)

b 療養費の給付人数及び件数 (金額の単位：円)

給付人数	1人当給付額	給付件数	1件当給付額
11,635	24,572	56,060	5,100
(10,821)	(25,716)	(49,984)	(5,567)

(カッコ内の数字は令和4年度実績)

イ その他の給付状況

(金額の単位：円)

	災害見舞金		死亡弔慰金		退会金	
	給付金額	件数	給付金額	件数	給付金額	件数
現職組合員					167,382,506 (168,647,667)	1,653 (1,664)
退職組合員	125,000 (900,000)	14 (63)	9,130,000 (9,220,000)	913 (922)	6,982,000 (8,202,000)	51 (57)
合計	125,000 (900,000)	14 (63)	9,130,000 (9,220,000)	913 (922)	174,364,506 (176,849,667)	1,704 (1,721)

※ カッコ内の数字は令和4年度実績

(2) 福祉事業

福祉事業予算執行状況

(金額の単位：円)

種 別	令和 5 年度予算額	執行額	執行率	備考
支部事業	21,940,000	21,523,574	98.1	
保健事業	7,800,000	7,656,027	98.2	
広報事業	14,405,000	14,281,337	99.1	
長寿祝品事業	5,090,000	5,075,077	99.7	
厚生事業	0	0	0.0	休止
文化事業	0	0	0.0	休止

8 特別積立金事業

(1) おしば会館の公益性が認められ、固定資産税が全額減免となった。

(2) おしば会館の有効利用を図り、健全経営に努めた。

(3) おしば会館会議室・駐車場利用状況

	令和 4 年度	令和 5 年度
会議室	396 回	430 回
駐車場	71 回	59 回

9 広報事業

組合員に提供する情報内容及び手段を充実させ、事業の利用促進を図った。

(1) 互助新聞は、隔月発行(年6回)を継続した。

(2) 「互助新聞」及び「ごじょまっぷ」をホームページと連携させ、互助組合事業の周知を図った。

(3) 支部日より、支部通信及びチラシ等に、県事務局が実施する事業も含めた事業案内を掲載し、退職組合員向けの情報提供に努めた。

(4) ホームページの支部専用ページを充実させ、各支部からの情報発信の充実と利便性の向上を図った。

(5) SNS等のWEB情報発信媒体を活用し、事業の利用促進を図る仕組みを検討した。

10 創立 70 周年記念事業

(1) 創立 70 周年記念誌を発行し、所属所及び教育諸団体へ配布した。

(2) 記念講演会、記念イベント等を東・中・西部の3地区にて実施した。

(3) 静岡県教育委員会「ふじのくにグローバル人材育成基金」に 30 万円を寄付した。

11 その他

- (1) 退職互助部の加入及び資格のあり方について見直しを図った。
- (2) 退職互助部地区委員制度の充実に向けて、プロジェクトチームを設置し検討の準備を進めた。
- (3) 定年の段階的引上げに伴う諸課題について対応を図った。
- (4) 事業の見直しに伴う電算システムを整備するとともにD Xを推進し、組合員の利便性の向上を図った。
- (5) おしぼ集中事務センターにおける退職互助部療養費請求書等の受付を開始し、事務処理の集中化と業務の効率化を図った。
- (6) 校長会、教職員組合、事務職員会、県立学校及び私立学校の組織を通じて、互助組合事業の周知に努めた。
- (7) 「令和6年能登半島地震災害見舞金」として、一般財団法人石川県教職員互助会へ全国教職員互助団体協議会を通じて50万円を寄付した。

令和5年度 福祉文化・公益事業実施状況

事業名	実施時期	参加者数(人数)			備考	
		現職	退職	計		
保健事業	健康診断助成金	4月～3月	1,056	対象外	1,056	・地方自治体が実施する検診を受診した際の費用について、7,000円を限度に助成(1,008件) 《組合員検査項目》 ・大腸がん検査・歯周病・肝炎検査・前立腺がん ・子宮頸がん・乳がん・骨粗しょう症検査・PET・PCR・がんスクリーニング検査 《39歳以下被扶養配偶者検査項目》 ・39歳以下の被扶養配偶者が特定健康診査で定める検査項目及び地方自治体が実施する子宮頸がん検診について、5,000円を限度に助成(48件)
	脳ドック助成	4月～1月	43	対象外	43	4月1日現在41・46・51・55歳以上の組合員(公立学校共済組合員を除く)対象 検査料のうち15,000円を限度に助成
	予防接種助成	4月～1月	6,862	対象外	6,862	当年度に1回、費用を助成 助成限度額は、2,000円(予防接種ごと) 《対象ワクチン》 インフルエンザ・麻しん・風しん・おたふくかぜ・帯状疱疹・新型コロナ(有料の場合)
	健康セミナー	10/21 12/16 3/2	27 30 20	19 12 17	46 42 37	甘酒とお味噌作り(静岡県教育会館) 体験!ドローン教室(磐周教育研究所) " (プラサヴェルデ)
厚生事業	研修旅行補助	休止	0	0	0	
	日常生活用具貸出事業	4月	123	対象外	123	<単身赴任者貸出品> 扇風機/こたつ/電子レンジ/ガステーブル/テレビ/冷蔵庫/全自動洗濯機/掃除機 <へき地校赴任者貸出品> 上記貸出品及び衣類乾燥機
	ヘルスサポート	7月～10月	3,813	対象外	3,813	4月1日現在互助組合員で、年度内に30・35・40・45・55・59歳に達する組合員に、5,000円相当の健康増進に係る物資等を助成 ※4,774人対象
	チケットあつ旋事業	募集5月・6月 (利用期限2月末日)	/	/	斡旋枚数 1,996 利用数 1,284	東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券(パークチケット1枚につき1,000円)を組合員1人につき年度内1回2枚まで斡旋
		随時	/	/	希望者	・ごじょ丸チケットサービス (チケットぴあ、ローチケbiz+利用による各種チケットあつ旋)
施設等組合員証割引(互助割)	随時	/	/	希望者	民間のレジャー施設等と割引利用契約を結び、組合員の利用の便を図る。	

事業名		実施時期	参加者数(人数)			備考
			現職	退職	計	
文化事業	正倉院展	休止	/	/	/	
	歌舞伎鑑賞	休止	/	/	/	
	フィールドワーク	10/28	/	/	/	「せせらぎの街・三島ノルディックウォーキング」 催行人数不足により中止
		12/2	12	39	51	「家康公の築いた駿府城下町を歩く」
		3/9	9	19	28	「島田宿大井川川越遺跡ノルディックウォーク」
文化・芸術鑑賞事業	休止	/	/	/		
相談事業	相談センター	(開設時間) 月・水・金曜日 13:00~17:00	/	/	226	<専門委員への相談> 専門委員へつないだ件数 48件 【内訳】法律相談 28件 税務相談 13件 メンタル 7件
	相続関係業務相談	随時	/	/	希望者	相談窓口 ・三井住友信託銀行 0件 ・みずほ信託銀行 0件 ・株式会社いわさき経営 2件
支部事業		随時	3,641	1,001	4,642	文化講座等支部単位で実施
生活設計事業	生活充実型 (満30歳~満49歳)	7/21~1/31	2,181	対象外	2,181	ライフプラン講習会 主催：県教委・静岡市教委・浜松市教委・公立共済・互助組合
	退職準備型 (満50~退職年齢)	7/20~9/30	1,109	対象外	1,109	※実施時期及び対象者数は、eラーニングによる県費負担教職員のみ
永年勤続者慰労事業		6月配布	683	対象外	683	年度内に満50歳に達する在会10年以上の組合員…1万円相当の図書カード
広報事業		隔月1回 (互助新聞)	全組合員	全組合員	全組合員	・「互助新聞」の発行等 ・ホームページの活用
創立70周年記念事業						創立70周年記念誌の発行
		5/20	/	/	187	東京アーティスト合奏団 クラシックコンサート
		8/20	/	/	238	お笑いライブ
		12/2	/	/	154	小和田哲男氏 講演会 「最後 どうなる家康!? ~大御所として駿府に託した夢~」

事業名		実施時期	参加者数（人数）			備考
			現職	退職	計	
公益事業	舞台芸術公演	7/17	/	/	144	・「松竹大歌舞伎」
		10/9（静岡） 12/24（浜松）			414	・ディズニーオンクラシック ～まほうの夜の音楽会 2023～
	学校巡回公演	5・6・10月	/	/	児童・生徒 6,960	全地区 「東京アーティスツ合奏団クラシックコンサート」 東部(6月)：8公演 1,901人 中部(10月)：9公演 2,606人 西部(5月)：9公演 2,453人
	教育講演会	年間	希望者	/	9,858	共催事業 23会場
		5/22 11/24 12/18	/	/	生徒 600人 950人 1,200人	高校生向け講演会（3会場） 県立島田工業高等学校 県立浜北西高等学校 静岡県富士見中学校・高等学校
		6/24	/	/	102人	互助組合創立70周年記念事業 辻一郎氏 講演会 「和食で元気！健康寿命を延ばす食事の話」
	小中学生国際交流事業	休止	/	/	/	

令和5年度 退職互助部福祉事業実施状況

事業名	実施時期	参加者数(人数)			備考
		現職	退職	計	
支部事業	随時	/	7,366	7,366	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味の会 129種目 構成人数 1,726人 ・支部企画事業 104回 参加者数 2,217人 ・支部合同事業 3回 参加者数 125人
保健事業	随時	対象外	1,533	1,533	退職組合員が、満61歳～65歳、70歳、75歳、80歳で人間ドック(脳ドック・PET・専門ドックを含む。)を受診したとき、5,000円を限度に補助
広報事業	互助新聞 隔月	対象外	全組合員	全組合員	「互助新聞」の発行
長寿祝品事業	9月	対象外	858	858	喜寿の方にクラウンメロンを贈呈
厚生事業	休止	/	/	/	
ボランティア活動支援事業	随時	7	386	393	地域住民、児童、生徒のためのボランティア活動を支援する(他一般49人)
文化事業	休止	/	/	/	

II 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1 当法人は、業務の適正を確保するための体制の整備のため、法令に基づき「内部統制基本方針」を制定しており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
理事は、法令や内部規程を遵守し、社会からの期待と要請に応じていくため、理事及び職員等がとるべき行動の規範を示した「内部統制規程」を定め、率先垂範するとともに、周知徹底を図る。

(2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
評議員会、理事会等の議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類等、理事の職務の執行に関する情報は、法令や「文書管理規程」に基づいて保存及び管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「リスク管理規程」に基づいて、経営上の重大なリスクや各部署にまたがるリスクについて特に重要なものは、理事会において報告され、対応を意思決定する。

(4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定款に基づき、通常理事会を開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催し、業務運営について適切に点検する。

(5) 職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
職員等は、「事務局運営に関する規程」に基づき、コンプライアンス意識を高く持ち、信頼される職場づくりに努める。

(6) 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の理事からの独立性に関する事項
監事の職務を補助すべき使用人は監事から直接指示を受けて、監査の対象テーマに関し、資料収集等を行い、監査の効率的な実施を支援する。

(7) 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
理事と職員は、重大な法令や定款への違反、不正行為、当法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、速やかに監事に報告する。

また、監事の求めに応じて、随時職務の執行状況等の報告を行う。

(8) その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監事は、理事会への出席や監事監査により理事の職務を監査するとともに、理事の不正行為、法令や定款に対する違反等が認められる場合、理事会を招集する。

また、会計監査人との意見交換を行う。

2 当法人では、業務の適正を確保する体制に則った運用を実施しており、当事業年度における運用状況の概要は、次のとおりである。

- (1) 「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス委員会等を設置し、コンプライアンスの徹底を図っている。
- (2) 令和5年事業年度においては、通常理事会を4回開催し、業務執行上の重要事項について機動的・多面的に審議を行った。また、これらの議事録等については、当法人の内部規程に従って適切に保存・管理している。
- (3) 理事は業務執行状況等について、定期的に監事に報告した。また、会計監査人による監査計画・監査結果の監事への説明、監事と会計監査人の意見交換などの機会を通じ、監事と会計監査人のコミュニケーションが図られた。

経過報告

1 通常理事会

期日及び場所	記 事 事 項	会議の結果
令和5.12.8 静岡県教育会館	1 令和5年度上半期事業報告及び決算について 2 令和6年度事業計画の骨子(案)について 3 その他 (1) 退職互助部の加入及び資格のあり方に係る見直し(案)について	承認 " "
令和6.2.8 静岡県教育会館	1 令和5年度補正予算(案)について 2 令和6年度事業計画(案)について 3 令和6年度予算(案)について 4 規程等の一部改正(案)について I 事業等に関する規程の改正(案)について II 退職互助部の加入資格及びあり方に係る規程等の一部改正(案)について 5 その他	承認 継続審議 " "
令和6.3.12 静岡県教育会館	1 令和6年度事業計画(案)について 2 令和6年度予算(案)について 3 規程等の一部改正(案)について I 事業等に関する規程の改正(案)について II 退職互助部の加入資格及びあり方に係る規程等の一部改正(案)について 4 その他 (1) 全国教職員互助団体協議会陳情署名の取り組みについて	承認 " " "
令和6.6.4 静岡県教育会館	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和5年度監査報告について 3 定時評議員会の招集の決定について 4 規程等の一部改正(案)について 5 その他 (1) 貸付事故者の退職に伴う退職慰労金等給付金の給付停止について	承認 " " " "

2 定時評議員会

期日及び場所	記 事 事 項	会議の結果
令和6.6.19 静岡県教育会館	1 評議員の辞任に伴う補充について 2 役員の辞任に伴う補充について 3 その他	承認 "

(2) その他の諸会議等

- | | |
|----------|----------------------|
| 5. 6. 21 | 令和5年度定時評議員会 |
| 30 | 令和5年度第1回運営委員会 |
| 7. 4 | 給付・貸付審査委員会 |
| 5 | 第1回退職互助部部長会 |
| 5～8. 24 | 事務連絡会 |
| 11 | 相談センター委員会 |
| 13 | 退職互助部給付事務担当者会 |
| 14 | 令和6年度学校巡回公演打合せ会 |
| 8. 1 | 給付・貸付審査委員会 |
| 2～7 | 支部事務局監査（磐周・浜松・湖西） |
| 8 | 相談センター委員会 |
| 9. 1 | 給付・貸付審査委員会 |
| 5 | 学校巡回公演会場校担当者打合せ会（中部） |
| 12 | 相談センター委員会 |
| 14 | 第1回おしば会館管理運営委員会 |
| 〃 | 支部巡回役員会（静岡支部清庵事務所） |
| 15 | 会計監査人監査 |
| 19 | 支部巡回役員会（浜松） |
| 20 | 支部巡回役員会（高校） |
| 10. 1 | 創立記念日 |
| 2 | 支部巡回役員会（榛原） |
| 3 | 給付・貸付審査委員会 |
| 5 | 会計監査人監査 |
| 6 | 支部巡回役員会（賀茂） |
| 10 | 相談センター委員会 |
| 12～13 | 全教互役員等研修会 |
| 17 | 支部巡回役員会（田方） |
| 23 | 支部巡回役員会（沼津） |
| 27 | 第2回退職互助部部長会 |
| 30 | 支部巡回役員会（駿東） |
| 31 | 支部巡回役員会（富士） |
| 11. 1 | 給付・貸付審査委員会 |
| 2 | 支部巡回役員会（志太） |
| 6 | 支部巡回役員会（東豆） |
| 7 | 支部巡回役員会（湖西） |
| 9 | 会計監査人監査 |
| 14 | 相談センター委員会 |
| 16 | 陳情行動（衆議院・参議院会館） |
| 21 | 支部巡回役員会（小笠） |
| 22 | 支部巡回役員会（静岡支部静岡事務所） |
| 27 | 支部巡回役員会（磐周） |
| 28 | 第2回支部職員研修会 |
| 12. 1 | 給付・貸付審査委員会 |
| 4 | 会計監査人監査 |

	12	相談センター委員会・研修会
	19	会計監査人監査
6. 1.	11	給付・貸付審査委員会
	16	相談センター委員会
	25～26	全教互退教部会（東京）
	30	静岡県校長会福利厚生委員会へ「要望書」について回答
2. 1		給付・貸付審査委員会
	2	第2回おしば会館管理運営委員会
	5	会計監査人監査
	13	相談センター委員会
	15	第3回支部職員研修会
	21	令和5年度互助組合年度末事務説明会
	22	第2回運営委員会
	29	第3回退職互助部部長会
3. 1		給付・貸付審査委員会
	〃	全教互代表者会（長野県）
	5	退職互助部給付事務担当者会（WEB）
	6	会計監査人監査
	12	相談センター委員会
4. 4		支部新規採用職員研修会
	〃	支部新規採用職員等実務研修会
	9	相談センター委員会
	10	給付・貸付審査委員会
	11	第1回支部職員研修会
	16	会計監査人監査
	18	学校巡回公演担当者打ち合せ会（中部地区）
	19	学校巡回公演担当者打ち合せ会（西部地区）
5. 9		令和5年度決算書等を特定理事から監事及び会計監査人に提出
	10	給付・貸付審査委員会
	14	相談センター委員会
	15・16・17	会計監査人監査
	17	会計監査人から特定監事へ監査報告
	23	令和5年度監査会
	29	退職互助部説明会（西部）
	30～31	全教互総会（東京都）
6. 4		給付・貸付審査委員会
	8	退職互助部説明会（中部）
	11	相談センター委員会
	14	退職互助部説明会（東部）

貸借対照表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
銀行預金	2,475,468,748	2,885,764,445	△410,295,697
未収利息	53,263,578	51,564,510	1,699,068
未収金	434,441	84,116	350,325
前払金	1,052,138	1,001,373	50,765
1年以内に返済を受ける貸付金	1,420,375,736	1,426,714,428	△6,338,692
未経過保険料	13,726	46,662	△32,936
流動資産合計	3,950,608,367	4,365,175,534	△414,567,167
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	112,537,859	104,898,916	7,638,943
周年記念事業積立資産	32,635,403	36,956,041	△4,320,638
給付事業積立資産	26,381,870	56,381,870	△30,000,000
設備更新引当資産	31,894,299	30,831,708	1,062,591
特定資産合計	203,449,431	229,068,535	△25,619,104
(3) その他の固定資産			
銀行預金	575,000,000	575,000,000	0
投資有価証券	9,005,355,600	8,309,654,700	695,700,900
土地	138,301,628	138,301,628	0
建物	21,711,345	22,630,878	△919,533
附属施設	572,254	715,312	△143,058
什器備品	4,034,816	5,067,732	△1,032,916
ソフトウエア	26,150,864	23,813,956	2,336,908
リース資産	9,343,675	12,608,563	△3,264,888
出資金	10,743,000	10,743,000	0
生活資金貸付金	1,050,973,669	1,015,214,018	35,759,651
オートローン資金貸付金	1,662,813,802	1,479,121,501	183,692,301
購入資金貸付金	28,469,100	45,238,983	△16,769,883
奨学資金貸付金	290,259,011	307,164,699	△16,905,688
教育資金貸付金	755,665,862	780,340,264	△24,674,402
結婚資金貸付金	95,925,488	79,371,414	16,554,074
住宅資金貸付金	6,819,115,879	7,430,198,351	△611,082,472
生活福祉資金貸付金	16,253,042	23,831,456	△7,578,414
法人施設建設資金貸付金	196,391,839	230,324,687	△33,932,848
1年以内に返済を受ける貸付金	△1,420,375,736	△1,426,714,428	6,338,692
貸倒引当金	△99,149,032	△105,935,765	6,786,733
敷金	300,000	300,000	0
電話加入権	261,800	261,800	0
長期前払金	32,101,980	36,687,970	△4,585,990
その他の固定資産合計	19,220,219,886	18,993,940,719	226,279,167
固定資産合計	19,423,669,317	19,223,009,254	200,660,063
資産合計	23,374,277,684	23,588,184,788	△213,907,104

貸借対照表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
職員預り金	2,314,064	2,370,526	△56,462
1年以内に返済すべき組合員長期預り金	655,000,000	1,548,000,000	△893,000,000
1年以内に取崩すべき長期前受金	434,733,256	442,009,258	△7,276,002
未払金	6,384,414	5,520,590	863,824
賞与引当金	10,662,800	8,419,152	2,243,648
支払準備金	200,000,000	170,000,000	30,000,000
流動負債合計	1,309,094,534	2,176,319,526	△867,224,992
2 固定負債			
組合員長期預り金	17,065,701,096	17,656,357,390	△590,656,294
1年以内に返済すべき組合員長期預り金	△655,000,000	△1,548,000,000	893,000,000
長期前受金	3,620,998,946	3,628,853,204	△7,854,258
1年以内に取崩すべき長期前受金	△434,733,256	△442,009,258	7,276,002
役員退職給付引当金	3,750,000	2,500,000	1,250,000
退職給付引当金	108,787,859	102,398,916	6,388,943
リース債務	9,331,795	12,596,683	△3,264,888
災害見舞責任準備金	682,000,000	657,000,000	25,000,000
固定負債合計	20,400,836,440	20,069,696,935	331,139,505
負債合計	21,709,930,974	22,246,016,461	△536,085,487
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計額	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	1,664,346,710	1,342,168,327	322,178,383
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	90,911,572	124,169,619	△33,258,047
正味財産合計	1,664,346,710	1,342,168,327	322,178,383
負債及び正味財産合計額	23,374,277,684	23,588,184,788	△213,907,104

貸借対照表内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしげ会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部									
1 流動資産									
銀行預金	11,215,698	285,042,013	2,154,868,489	16,872,965	0	1,294,565	6,175,018	0	2,475,468,748
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収利息	0	2,977,353	50,222,595	63,630	0	0	0	0	53,263,578
未収金	0	5,081,353	2,267,672	0	48,714	125,207	801,761	△7,890,266	434,441
預け金	0	0	0	940,797,500	46,910,350	0	0	△987,707,850	0
前払金	0	99,600	0	0	3,818	0	948,720	0	1,052,138
1年以内に返済を受ける貸付金	0	0	1,394,473,986	25,901,750	0	0	0	0	1,420,375,736
未経過保険料	0	0	0	0	0	13,726	0	0	13,726
流動資産合計	11,215,698	293,200,319	3,601,832,742	983,635,845	46,962,882	1,433,498	7,925,499	△995,598,116	3,950,608,367
2 固定資産									
(1) 基本財産									
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	112,537,859	0	112,537,859
周年記念事業積立資産	0	32,635,403	0	0	0	0	0	0	32,635,403
給付事業積立資産	0	0	0	26,381,870	0	0	0	0	26,381,870
設備更新引当資産	0	0	0	0	0	31,894,299	0	0	31,894,299
特定資産合計	0	32,635,403	0	26,381,870	0	31,894,299	112,537,859	0	203,449,431
(3) その他の固定資産									
銀行預金	0	175,000,000	400,000,000	0	0	0	0	0	575,000,000
投資有価証券	0	1,066,062,600	7,939,293,000	0	0	138,301,628	0	0	9,005,355,600
土地	0	0	0	0	0	21,711,345	0	0	21,711,345
建物	0	0	0	0	0	572,254	0	0	572,254
附属施設	0	1,588,504	794,251	1,374,067	277,987	2	5	0	4,034,816
什器備品	382,304	18,057,106	1,516,653	2,302,500	3,892,301	0	0	0	26,150,864
ソフトウェア	0	2,152,393	1,076,171	5,738,459	376,652	0	0	0	9,343,675
リース資産	0	0	10,743,000	0	0	0	0	0	10,743,000
出資金	0	0	1,050,973,669	0	0	0	0	0	1,050,973,669
生活資金貸付金	0	0	1,662,813,802	0	0	0	0	0	1,662,813,802
ホトトギス資金貸付金	0	0	28,469,100	0	0	0	0	0	28,469,100
購入資金貸付金	0	0	290,259,011	0	0	0	0	0	290,259,011
奨学資金貸付金	0	0	755,665,862	0	0	0	0	0	755,665,862
教育資金貸付金	0	0	95,925,488	0	0	0	0	0	95,925,488
結婚資金貸付金	0	0	6,819,115,879	0	0	0	0	0	6,819,115,879
住宅資金貸付金	0	0	16,253,042	0	0	0	0	0	16,253,042
生活福祉資金貸付金	0	0	0	196,391,839	0	0	0	0	196,391,839
法人施設建設資金貸付金	0	0	△1,394,473,986	△25,901,750	0	0	0	0	△1,420,375,736
1年以内に返済を受ける貸付金	0	0	△99,149,032	0	0	0	0	0	△99,149,032
貸倒引当金	0	0	0	192,479,528	0	0	0	△192,479,528	0
おしげ会館	0	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000
敷金	0	0	0	37,800	0	0	0	0	37,800
電話加入権	0	0	224,000	0	0	0	0	0	224,000
他会計貸付金	17,181,141	26,432,523	15,859,515	17,181,141	29,075,771	0	0	0	261,800
長期前払金	0	12,840,792	6,420,396	10,700,648	2,140,144	0	0	0	32,101,980
資産運用資金	0	0	0	7,607,136,029	7,808,732,668	0	0	△15,415,868,697	0
その他の固定資産合計	17,563,445	1,302,133,918	17,601,779,821	8,007,740,261	7,870,877,393	160,585,229	5	△15,714,078,316	19,220,219,886
固定資産合計	17,563,445	1,334,769,321	17,601,779,821	8,007,740,261	7,870,877,393	192,479,528	112,537,864	△15,714,078,316	19,423,669,317
資産合計	28,779,143	1,627,969,640	21,203,612,563	8,991,376,106	7,917,840,275	193,913,026	120,463,363	△16,709,676,432	23,374,277,684

貸借対照表内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼり会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部	1 流動負債									
	預り金	0	0	987,707,850	0	0	0	0	△987,707,850	0
	職員預り金	0	0	0	783,523	0	0	1,470,041	0	2,314,064
	特別住宅資金預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以内に返済すべき組員長期預り金	0	0	220,000,000	363,000,000	72,000,000	0	0	0	655,000,000
	1年以内に取崩すべき長期前受金	0	0	0	0	434,733,256	0	0	0	434,733,256
	仮受金/受入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仮受金/その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未払金	0	520,671	5,255,194	1,059,641	4,225,975	124,614	3,088,585	△7,890,266	6,384,414
	前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	賞与引当金	1,237,617	1,904,027	1,142,415	2,380,285	2,094,429	0	1,904,027	0	10,662,800
	支払準備金	0	140,000,000	0	0	60,000,000	0	0	0	200,000,000
	流動負債合計	1,237,617	142,424,698	1,214,105,459	367,223,449	573,114,160	124,614	6,462,653	△995,598,116	1,309,094,534
	2 固定負債									
	組員長期預り金	0	0	5,081,755,368	8,473,400,790	3,510,544,938	0	0	0	17,065,701,096
1年以内に返済すべき組員長期預り金	0	0	△220,000,000	△363,000,000	△72,000,000	0	0	0	△655,000,000	
長期前受金	0	0	0	0	3,620,998,946	0	0	0	3,620,998,946	
1年以内に取崩すべき長期前受金	0	0	0	0	△434,733,256	0	0	0	△434,733,256	
本部勘定	0	0	0	0	0	192,479,528	0	△192,479,528	0	
運営基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期会計資産運用借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特種会計資産運用借入金	0	0	7,607,136,029	0	0	0	0	△7,607,136,029	0	
退互会計資産運用借入金	0	0	7,808,732,668	0	0	0	0	△7,808,732,668	0	
役員退職給付引当金	487,500	750,001	450,001	487,500	824,998	0	750,000	0	3,750,000	
退職給付引当金	16,693,641	25,682,522	15,409,510	16,693,641	28,250,773	0	6,057,772	0	108,787,859	
リース債務	0	2,147,641	1,073,795	5,735,199	375,160	0	0	0	9,331,795	
災害見舞責任準備金	0	620,000,000	0	0	62,000,000	0	0	0	682,000,000	
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	105,730,091	△105,730,091	0	
固定負債合計	17,181,141	648,580,164	20,294,557,371	8,133,317,130	6,716,261,559	192,479,528	112,537,863	△15,714,078,316	20,400,836,440	
負債合計	18,418,758	791,004,862	21,508,662,830	8,500,540,579	7,289,375,719	192,604,142	119,000,516	△16,709,676,432	21,709,930,974	
III 正味財産の部										
1 指定正味財産										
指定正味財産合計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産	10,360,385	836,964,778	△305,050,267	490,835,527	628,464,556	1,308,884	1,462,847	0	1,664,346,710	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	32,635,403	0	0	26,381,870	31,894,299	0	0	90,911,572	
正味財産合計	10,360,385	836,964,778	△305,050,267	490,835,527	628,464,556	1,308,884	1,462,847	0	1,664,346,710	
負債及び正味財産合計額	28,779,143	1,627,969,640	21,203,612,563	8,991,376,106	7,917,840,275	193,913,026	120,463,363	△16,709,676,432	23,374,277,684	

正味財産増減計算書

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取掛金	785,279,016	767,124,653	18,154,363
資産運用受取利息	287,503,302	307,937,941	△20,434,639
受取配当金	11,845,745	2,920,029	8,925,716
長期前受金取崩益	438,678,258	436,578,186	2,100,072
受取県事業受託収益	960,000	1,080,000	△120,000
負担金収益	1,039,026	1,159,939	△120,913
利用料収益	79,300	67,500	11,800
貸倒引当金戻入益	482,599	0	482,599
賞与引当金戻入益	0	556,261	△556,261
受取利息	12,609,860	16,255,306	△3,645,446
雑収益	3,694,509	6,610,350	△2,915,841
経常収益計	1,542,171,615	1,540,290,165	1,881,450
(2) 経常費用			
事業費	1,461,614,579	1,283,149,486	178,465,093
公演料	24,779,826	25,184,797	△404,971
短期給付事業費	167,717,080	148,269,055	19,448,025
福祉給付事業費	419,804,700	312,707,300	107,097,400
永年勤続者慰労事業費	6,696,600	6,824,600	△128,000
日常生活用具貸出事業	8,571,120	3,976,747	4,594,373
退職互助部給付事業費	295,146,600	288,390,300	6,756,300
保健事業費	7,656,027	7,641,350	14,677
長寿祝記念品費	5,015,010	4,126,570	888,440
清掃費	214,399	210,616	3,783
警備委託費	290,400	290,400	0
役員報酬	16,713,390	16,618,968	94,422
給料手当	118,050,130	124,441,249	△6,391,119
支払賃金	561,117	527,789	33,328
退職給付費用	6,111,154	8,755,636	△2,644,482
福利厚生費	27,162,581	27,190,162	△27,581
臨時雇賃金	65,674,278	51,050,576	14,623,702
会議費	782,525	586,972	195,553
旅費交通費	626,024	511,559	114,465
通信運搬費	16,990,718	16,785,310	205,408
消耗什器備品費	249,080	108,122	140,958
消耗品費	2,959,236	2,511,021	448,215
印刷製本費	23,940,112	22,387,842	1,552,270
広報費	300,000	300,000	0
調査費	285,659	318,895	△33,236
研修費	300,090	273,780	26,310
光熱水料費	4,250,718	4,610,484	△359,766
賃借料	21,900,297	21,923,645	△23,348
支払負担金	350,000	350,000	0
租税公課	29,608,202	31,573,601	△1,965,399
電算処理費	18,105,250	17,405,139	700,111
リース料	11,880	0	11,880

正味財産増減計算書

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払保険料	27,561,567	29,924,556	△2,362,989
修繕費	196,900	265,000	△68,100
報酬諸謝金	1,248,421	1,488,079	△239,658
支払助成金	61,578,358	58,368,015	3,210,343
委託費	608,100	576,900	31,200
雑費	1,823,877	1,734,713	89,164
災害見舞責任準備金繰入額	25,000,000	25,000,000	0
支払準備金繰入差額	30,000,000	0	30,000,000
減価償却費	17,691,080	14,601,363	3,089,717
リース資産減価償却費	3,264,888	3,443,700	△178,812
貸倒引当金繰入額	0	1,806,462	△1,806,462
賞与引当金繰入額	1,817,185	88,213	1,728,972
管理費	55,463,223	53,736,586	1,726,637
役員報酬	5,518,985	5,487,255	31,730
給料手当	16,684,991	18,616,874	△1,931,883
退職給付費用	1,527,789	2,188,909	△661,120
福利厚生費	4,817,904	3,514,597	1,303,307
臨時雇賃金	3,802,574	1,495,158	2,307,416
会議費	521,910	439,196	82,714
旅費交通費	589,078	308,493	280,585
通信運搬費	1,143,386	1,108,834	34,552
消耗什器備品費	217,620	376,570	△158,950
消耗品費	299,823	267,446	32,377
印刷製本費	311,297	302,083	9,214
広報費	56,500	199,500	△143,000
調査費	2,453,032	2,422,016	31,016
研修費	428,596	488,250	△59,654
渉外費	624,000	624,000	0
光熱水料費	1,685,112	1,790,988	△105,876
賃借料	3,789,192	3,789,192	0
租税公課	100,679	100,426	253
電算処理費	1,882,504	1,815,607	66,897
事務研究費	4,000,000	4,000,000	0
リース料	0	0	0
支払保険料	806,570	769,330	37,240
修繕費	149,600	0	149,600
報酬諸謝金	1,502,600	1,507,137	△4,537
事務所雑費	1,548,499	1,754,150	△205,651
雑費	500,000	10,000	490,000
減価償却費	74,519	360,575	△286,056
賞与引当金繰入額	426,463	0	426,463
経常費用計	1,517,077,802	1,336,886,072	180,191,730
評価損益等調整前当期経常増減額	25,093,813	203,404,093	△178,310,280
投資有価証券評価損益等	297,584,570	△578,872,830	876,457,400
投資有価証券評価損益等	297,584,570	△578,872,830	876,457,400
評価損益等	297,584,570	△578,872,830	876,457,400
当期経常増減額	322,678,383	△375,468,737	698,147,120

正味財産増減計算書

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
組合員長期預り金繰入額	500,000	400,000	100,000
経常外費用計	500,000	400,000	100,000
当期経常外増減額	△500,000	△400,000	△100,000
当期一般正味財産増減額	322,178,383	△375,868,737	698,047,120
一般正味財産期首残高	1,342,168,327	1,718,037,064	△375,868,737
一般正味財産期末残高	1,664,346,710	1,342,168,327	322,178,383
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,664,346,710	1,342,168,327	322,178,383

正味財産増減計算書内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別独立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
I	一般正味財産増減の部											
1	経常増減の部											
(1)	経常収益											
	受取掛金	0	0	785,279,016	0	0	0	0	785,279,016	0	0	785,279,016
	資産運用受取利息	0	0	2,050,000	61,866,694	119,538,079	104,048,529	0	287,503,302	0	0	287,503,302
	受取配当金	0	0	0	2,606,064	4,856,755	4,382,926	0	11,845,745	0	0	11,845,745
	組合員長期預り金取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金取崩益	0	0	0	0	0	438,678,258	0	438,678,258	0	0	438,678,258
	受取事業会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取事業受託収益	0	0	960,000	0	0	0	0	960,000	0	0	960,000
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	1,039,026	1,039,026	0	0	1,039,026
	利用料収益	0	0	0	0	0	0	79,300	79,300	0	0	79,300
	貸倒引当金戻入益	0	0	0	106,172	197,866	178,561	0	482,599	0	0	482,599
	賞与引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	622	622	105,561	0	12,609,860
	受取利息	91	91	12,302,097	48,274	80,588	72,627	0	12,504,208	0	0	12,504,208
	雑収益	0	0	0	720,389	1,315,095	1,624,306	34,719	3,694,509	0	0	3,694,509
	経常収益計	91	91	800,591,113	65,347,593	125,988,383	548,985,207	1,153,667	1,542,065,963	105,561	0	1,542,171,615
(2)	経常費用											
	事業費	55,607,787	55,607,787	796,833,433	43,015,169	97,931,873	465,412,738	2,813,579	1,406,006,792	0	0	1,461,614,579
	公演料	22,670,298	22,670,298	2,109,528	0	0	0	0	2,109,528	0	0	24,779,826
	短期給付事業費	0	0	167,717,080	0	0	0	0	167,717,080	0	0	167,717,080
	福祉給付事業費	0	0	419,804,700	0	0	0	0	419,804,700	0	0	419,804,700
	永年勤続者慰労事業費	0	0	0	6,696,600	0	0	0	6,696,600	0	0	6,696,600
	日常生活用具貸出事業費	0	0	8,571,120	0	0	0	0	8,571,120	0	0	8,571,120
	退職互助部給付事業費	0	0	0	0	0	295,146,600	0	295,146,600	0	0	295,146,600
	保健事業費	0	0	0	0	0	7,656,027	0	7,656,027	0	0	7,656,027
	長寿祝記念品費	0	0	0	0	0	5,015,010	0	5,015,010	0	0	5,015,010
	清掃費	0	0	0	0	0	0	214,399	214,399	0	0	214,399
	警備委託費	0	0	0	0	0	0	290,400	290,400	0	0	290,400
	役員報酬	4,982,722	4,982,722	3,373,972	2,223,237	3,910,222	2,223,237	0	11,730,668	0	0	16,713,390
	給料手当	10,845,240	10,845,240	42,340,071	10,060,323	36,500,320	18,304,176	0	107,204,890	0	0	118,050,130
	支払賃金	0	0	0	0	0	0	561,117	561,117	0	0	561,117
	退職給付費用	993,063	993,063	1,527,789	916,672	993,063	1,680,567	0	5,118,091	0	0	6,111,154
	福利厚生費	3,131,628	3,131,628	8,525,036	2,890,736	6,838,774	5,776,407	0	24,030,953	0	0	27,162,581
	臨時雇賃金	2,454,337	2,454,337	5,448,567	2,265,532	3,987,800	51,518,042	0	63,219,941	0	0	65,674,278
	会議費	194,005	194,005	11,330	79,840	206,010	279,020	12,320	588,520	0	0	782,525
	旅費交通費	360,864	360,864	137,949	1,060	121,423	4,048	680	265,160	0	0	626,024
	通信運搬費	787,512	787,512	2,864,115	806,951	3,579,803	8,905,853	46,484	16,203,206	0	0	16,990,718
	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	249,080	0	0	249,080
	消耗品費	95,308	95,308	306,129	87,978	1,710,070	737,913	21,838	2,863,928	0	0	2,959,236
	印刷製本費	145,742	145,742	8,230,508	173,432	1,028,170	14,362,260	0	23,794,370	0	0	23,940,112
	広報費	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	調査費	0	0	0	0	227,509	58,150	0	285,659	0	0	285,659
	研修費	0	0	0	0	300,090	0	0	300,090	0	0	300,090
	光熱水料費	784,780	784,780	580,493	355,399	2,015,009	285,375	229,662	3,465,938	0	0	4,250,718
	賃借料	1,848,060	1,848,060	3,709,211	1,714,260	4,415,500	10,213,266	0	20,052,237	0	0	21,900,297
	支払負担金	0	0	0	0	350,000	0	0	350,000	0	0	350,000
	租税公課	20,613	20,613	2,289,813	5,992,542	11,167,918	10,087,224	50,092	29,587,589	0	0	29,608,202

正味財産増減計算書内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別種立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
電算処理費		1,223,629	1,223,629	5,093,836	1,176,253	5,888,931	4,722,601	0	16,881,621	0	0	18,105,250
リース料		0	0	11,880	0	0	0	0	11,880	0	0	11,880
支払保険料		0	0	3,947,600	5,187,827	9,668,222	8,724,982	32,936	27,561,567	0	0	27,561,567
修繕費		0	0	0	0	0	0	196,900	196,900	0	0	196,900
報酬諸謝金		0	0	852,421	396,000	0	0	0	1,248,421	0	0	1,248,421
支払助成金		3,300,000	3,300,000	43,373,557	0	0	14,904,801	0	58,278,358	0	0	61,578,358
委託費		0	0	608,100	0	0	0	0	608,100	0	0	608,100
雑費		589,884	589,884	456,183	6,120	352,230	325,300	94,160	1,233,993	0	0	1,823,877
災害見舞責任準備金繰入額		0	0	24,000,000	0	0	1,000,000	0	25,000,000	0	0	25,000,000
支払準備金繰入差額		0	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000
減価償却費		902,902	902,902	9,490,162	1,365,614	1,984,061	2,885,750	1,062,591	16,788,178	0	0	17,691,080
リース資産減価償却費		0	0	725,820	382,916	2,049,132	127,020	0	3,264,888	0	0	3,264,888
貸倒引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額		277,200	277,200	426,463	255,877	388,536	469,109	0	1,539,985	0	0	1,817,185
管理費		0	0	0	0	0	0	0	0	55,463,223	0	55,463,223
役員報酬		0	0	0	0	0	0	0	0	5,518,985	0	5,518,985
給料手当		0	0	0	0	0	0	0	0	16,684,991	0	16,684,991
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0	0	1,527,789	0	1,527,789
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	0	4,817,904	0	4,817,904
会議費		0	0	0	0	0	0	0	0	3,802,574	0	3,802,574
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	0	521,910	0	521,910
通信運搬費		0	0	0	0	0	0	0	0	589,078	0	589,078
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	0	0	1,143,386	0	1,143,386
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	0	217,620	0	217,620
印刷製本費		0	0	0	0	0	0	0	0	299,823	0	299,823
広報費		0	0	0	0	0	0	0	0	311,297	0	311,297
調査費		0	0	0	0	0	0	0	0	56,500	0	56,500
研修費		0	0	0	0	0	0	0	0	2,453,032	0	2,453,032
渉外費		0	0	0	0	0	0	0	0	428,596	0	428,596
光熱水料費		0	0	0	0	0	0	0	0	624,000	0	624,000
賃借料		0	0	0	0	0	0	0	0	1,685,112	0	1,685,112
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	0	3,789,192	0	3,789,192
電算処理費		0	0	0	0	0	0	0	0	100,679	0	100,679
事務研究費		0	0	0	0	0	0	0	0	1,882,504	0	1,882,504
リース料		0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
支払保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費		0	0	0	0	0	0	0	0	806,570	0	806,570
報酬諸謝金		0	0	0	0	0	0	0	0	149,600	0	149,600
事務所雑費		0	0	0	0	0	0	0	0	1,502,600	0	1,502,600
雑費		0	0	0	0	0	0	0	0	1,548,499	0	1,548,499
減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
リース資産減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	74,519	0	74,519
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0	426,463	0	426,463
経常費用計		55,607,787	55,607,787	796,833,433	43,015,169	97,931,873	465,412,738	2,813,579	1,406,006,792	55,463,223	0	1,517,077,802
評価損益等調整前当期経常増減額		△55,607,696	△55,607,696	3,757,680	22,332,424	28,056,510	83,572,469	△1,659,912	136,059,171	△55,387,682	0	25,093,813
投資有価証券評価損益等		0	0	△15,175,355	312,759,925	0	0	0	297,584,570	0	0	297,584,570
投資有価証券評価損益等		0	0	△15,175,355	312,759,925	0	0	0	297,584,570	0	0	297,584,570

正味財産増減計算書内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別種立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼり会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
	評価損益等計	0	0	△15,175,355	312,759,925	0	0	0	297,584,570	0	0	297,584,570
	当期経常増減額	△55,607,696	△55,607,696	△11,417,675	335,092,349	28,056,510	83,572,469	△1,659,912	433,643,741	△55,357,662	0	322,678,383
2	経常外増減の部											
	(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合員長期預り金取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000
	組合員長期預り金繰入額	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000
	経常外費用計	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△500,000	0	△500,000	0	0	△500,000
	他会計振替額	55,607,696	55,607,696	△53,735,831	△18,096,345	△21,296,950	△19,512,333	1,695,253	△110,946,206	55,338,510	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	△85,153,506	316,996,004	6,759,560	63,560,136	35,341	322,197,535	△19,152	0	322,178,383
	一般正味財産期首残高	10,360,385	10,360,385	902,118,284	△622,046,271	484,075,967	564,904,420	1,273,543	1,330,325,943	1,481,999	0	1,342,168,327
	一般正味財産期末残高	10,360,385	10,360,385	836,964,778	△305,050,267	490,835,527	628,464,556	1,308,884	1,652,523,478	1,462,847	0	1,664,346,710
II	指定正味財産増減の部											
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III	正味財産期末残高	10,360,385	10,360,385	836,964,778	△305,050,267	490,835,527	628,464,556	1,308,884	1,652,523,478	1,462,847	0	1,664,346,710

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券は償却原価法で評価しています。
- ② その他の有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しています。
- ③ その他の有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法で評価しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、附属施設、什器備品、ソフトウェアについては、定額法を採用しています。
- ② リース資産については、リース期間定額法を採用しています。

(4) 準備金及び引当金の計上基準

① 支払準備金

当期末までに発生していると見込まれる組合員の給付金未払額を計上しています。

② 災害見舞責任準備金

大規模災害による災害見舞金給付に備えて、静岡県危機管理部資料（静岡県第4次地震被害想定）に基づく災害見舞責任準備金積立基準を定め、災害見舞責任準備金の積立計画を作成し、短期会計及び退職互助部事業会計で積み立てています。

③ 役員退職給付引当金

役員退職手当支給に備えるため、「役員報酬等及び費用に関する規程」に基づく当期末要支給額を計上しています。

④ 退職給付引当金

職員退職手当支給に備えるため、当期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しています。

⑤ 貸倒引当金

期末の貸付金残高に貸倒実績率を乗じて得た額及び、個々に回収困難と判断される債権の貸倒れの見積り額の合計額を計上しています。

⑥ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を引当計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

3 会計方針の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
周年記念事業積立資産	36,956,041	0	4,320,638	32,635,403
退職給付引当資産	104,898,916	7,638,943	0	112,537,859
給付事業積立資産	56,381,870	0	30,000,000	26,381,870
設備更新引当資産	30,831,708	1,062,591	0	31,894,299
小 計	229,068,535	8,701,534	34,320,638	203,449,431
合 計	229,068,535	8,701,534	34,320,638	203,449,431

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
周年記念事業積立資産	32,635,403	0	32,635,403	0
退職給付引当資産	112,537,859	0	0	112,537,859
給付事業積立資産	26,381,870	0	26,381,870	0
設備更新引当資産	31,894,299	0	31,894,299	0
小 計	203,449,431	0	90,911,572	112,537,859
合 計	203,449,431	0	90,911,572	112,537,859

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減損会計による 評 価 減 額	減価償却累計額	当期末残高
建物				
おしば会館	37,879,800	0	16,168,455	21,711,345
小 計	37,879,800	0	16,168,455	21,711,345
附属施設				
おしば会館	15,142,050	0	14,569,796	572,254
小 計	15,142,050	0	14,569,796	572,254
什器備品				
県事務局	12,790,078	0	8,818,814	3,971,264
支部	3,874,018	0	3,810,468	63,550
おしば会館	1,156,050	0	1,156,048	2
小 計	17,820,146	0	13,785,330	4,034,816
ソフトウェア				
県事務局	167,260,975	0	141,110,111	26,150,864
小 計	167,260,975		141,110,111	26,150,864
合 計	238,102,971	0	185,633,692	52,469,279

8 保証債務等の偶発債務

該当する事項はありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当する事項はありません。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当する事項はありません。

12 関連当事者との取引の内容

該当する事項はありません。

13 重要な後発事象

該当する事項はありません。

14 組合員長期預り金の増減額及び残高

組合員長期預り金の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
組合員長期預り金	17,656,357,390	1,375,275,853	1,965,932,147	17,065,701,096

15 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、投資信託及びデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品による資産運用をおこなっています。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、投資適格を有する格付けの銘柄としています。なお、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づきおこなっています。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告しております。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告しております。

16 その他

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高をご参照ください。

2 引当金及び準備金の明細

引当金及び準備金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	105,935,765	12,233,121	6,304,134	12,715,720	99,149,032
賞与引当金	8,419,152	10,662,800	8,419,152	0	10,662,800
役員退職給付引当金	2,500,000	1,250,000	0	0	3,750,000
退職給付引当金	102,398,916	6,388,943	0	0	108,787,859
支払準備金	170,000,000	200,000,000	170,000,000	0	200,000,000
災害見舞責任準備金	657,000,000	25,000,000	0	0	682,000,000

注 「当期減少額」欄のうち、「その他」欄の理由

- (1) 貸倒引当金の減少は、個別に回収困難としてすでに貸倒引当金を計上の対象とした債権の回収額によるものです。

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしぼ会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
1 資産の部										
1 流動資産										
現金										
現金手元有高	運転資金として	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀行預金										
普通 静岡銀行	運転資金として	11,215,698	277,931,765	1,602,080,128	0	0	0	6,175,018	0	1,897,402,609
普通 労働金庫		0	0	978,401	0	0	1,294,565	0	0	2,272,966
普通 スルガ銀行		0	2,110,248	413,838,488	0	0	0	0	0	415,948,736
普通 清水銀行		0	0	127,970,883	0	0	0	0	0	127,970,883
普通 三井住友信託銀行		0	0	10,000,589	0	0	0	0	0	10,000,589
定期 静岡銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通 支部運営費		0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
普通 支部運営基金		0	0	0	3,672,965	0	0	0	0	3,672,965
普通 支部運営基金		0	0	0	13,200,000	0	0	0	0	13,200,000
〈小計〉		11,215,698	285,042,013	2,154,868,489	16,872,965	0	1,294,565	6,175,018	0	2,475,468,748
預け金										
会計間への預け金		0	0	0	940,797,500	46,910,350	0	0	△ 987,707,850	0
仮払金										
仮払金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収利息										
未収利息		0	2,977,353	50,222,595	63,630	0	0	0	0	53,263,578
未収金										
未収金	短期掛金振替差額 (3月分) 他	0	5,081,353	2,267,672	0	48,714	125,207	801,761	△ 7,890,266	434,441
前払金										
前払金		0	99,600	0	0	3,818	0	948,720	0	1,052,138
1年以内に返済を受ける貸付金										
1年以内に返済を受ける貸付金		0	0	1,394,473,986	25,901,750	0	0	0	0	1,420,375,736
未経過保険料										
未経過保険料	未経過の火災保険料	0	0	0	0	0	0	13,726	0	13,726
流動資産合計		11,215,698	293,200,319	3,601,832,742	983,635,845	46,962,882	1,433,498	7,925,499	△ 965,598,116	3,950,608,367
2 固定資産										
(1) 基本財産										
基本財産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産										
退職給付引当資産										
定期預金 清水銀行	退職金の支払いに あてるため	0	0	0	0	0	0	112,537,859	0	112,537,859
周年記念事業積立資産	周年記念事業の費用に あてるため	0	32,635,403	0	0	0	0	0	0	32,635,403
定期預金 静岡銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備更新引当資産	おしぼ会館の大規模修繕に あてるため	0	0	0	0	0	0	31,894,299	0	31,894,299
定期預金 静岡県労働金庫		0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付事業積立資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金 清水銀行	給付事業にあてるため	0	0	0	0	26,381,870	0	0	0	26,381,870
特定資産合計		0	32,635,403	0	0	26,381,870	31,894,299	112,537,859	0	203,449,431

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしほ会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
リース資産										
リース資産	レジャー用品/他 9件	0	2,152,393	1,076,171	5,738,459	376,652	0	0	0	9,343,675
他会計貸付金										
他会計貸付金	会計間の資金貸借	17,181,141	26,432,523	15,859,515	17,181,141	29,075,771	0	0	△ 105,730,091	0
おしほ会館										
おしほ会館本部勘定	会計間の資金貸借	0	0	0	192,479,528	0	0	0	△ 192,479,528	0
敷金										
敷金	三島支部事務所敷金	0	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000
電話加入権										
電話加入権	電話加入権	0	0	224,000	37,800	0	0	0	0	261,800
長期前払金										
教育会館建設負担金	静岡県教育会館建設負担金(前払分)	0	12,840,792	6,420,396	10,700,648	2,140,144	0	0	0	32,101,980
資産運用資金										
資産運用資金	79本	0	0	0	7,607,136,029	7,808,732,668	0	0	△ 15,415,868,697	0
その他の固定資産合計		17,563,445	1,302,133,918	17,601,779,821	8,007,740,261	7,844,495,523	160,585,229	5	△ 15,714,078,316	19,220,219,886
固定資産合計		17,563,445	1,334,769,321	17,601,779,821	8,007,740,261	7,870,877,393	192,479,528	112,537,864	△ 15,714,078,316	19,423,669,317
資産合計		28,779,143	1,627,969,640	21,203,612,563	8,991,376,106	7,917,840,275	193,913,026	120,463,363	△ 16,709,676,432	23,374,277,684

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしほ会館会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部										
I 流動負債										
預り金				987,707,850					△ 987,707,850	0
職員預り金	従業員の社会保険料等				783,523			1,470,041	0	2,314,064
1年以内に返済すべき組合員長期預り金	1年以内 退職予定者に係る預り金			220,000,000	363,000,000	72,000,000			0	655,000,000
1年以内に返済すべき長期前受金	1年以内 減少する退職金の予定額					434,733,256			0	434,733,256
仮受金										
仮受金										
未払金										
未払金	短期掛金控除差額 (3月分) 他		520,671	5,255,194	1,059,641	4,225,975		3,088,585	△ 7,890,266	6,384,414
支払準備金	決算日までに発生した									
支払準備金	給付金の支給見込み額		140,000,000			60,000,000			0	200,000,000
賞与引当金	将来支給予定の賞与の内、		1,904,027	1,142,415	2,380,285			1,904,027	0	10,662,800
賞与引当金	当事業年度に対応するもの		1,237,617			2,094,429				
流動負債合計		1,237,617	142,424,698	1,214,105,459	367,223,449	573,114,160		6,462,653	△ 995,598,116	1,309,094,534
2 固定負債										
長期前受金等										
組合員長期預り金	掛金			5,081,755,368	8,473,400,790	3,510,544,938			0	17,065,701,096
1年以内に返済すべき組合員長期預り金	1年以内 退職予定者に係る預り金					△ 72,000,000			0	△ 655,000,000
長期前受金	会費					3,620,998,946			0	3,620,998,946
1年以内に返済すべき長期前受金	1年以内 減少する退職金の予定額					△ 434,733,256			0	△ 434,733,256
本部勘定										
本部勘定	会計間の資金貸借								△ 192,479,528	0
運営基金										
運営基金	なし									
短期資産運用借入金	会計間の資金貸借									
短期資産運用借入金	会計間の資金貸借									
特種資産運用借入金	会計間の資金貸借			7,607,136,029					△ 7,607,136,029	0
特種資産運用借入金	会計間の資金貸借									
退互資産運用借入金	会計間の資金貸借			7,808,732,668					△ 7,808,732,668	0
退互資産運用借入金	会計間の資金貸借									
役員退職給付引当金	役員退職給付引当金	487,500	750,001	450,001	487,500	824,998		750,000	0	3,750,000
役員退職給付引当金	退職金要支給額									
退職給付引当金	職員の当期末における	16,693,641	25,682,522	15,409,510	16,693,641	28,250,773		6,057,772	0	108,787,859
退職給付引当金	退職金要支給額									
リース債務	リース債務		2,147,641	1,073,795	5,735,199	375,160			0	9,331,795
災害見舞責任準備金	災害見舞責任準備金		620,000,000			62,000,000			0	682,000,000
災害見舞責任準備金	災害見舞責任準備金									
他会計借入金	他会計借入金									
他会計借入金	会計間の資金貸借							105,730,091	△ 105,730,091	0
固定負債合計		17,181,141	648,580,164	20,294,557,371	8,133,317,130	6,716,261,559		112,557,863	△ 15,714,078,316	20,400,836,440
負債合計		18,418,758	791,004,862	21,508,662,830	8,500,540,579	7,289,375,719		119,000,516	△ 16,709,676,432	21,709,930,974

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金会計	退職互助部会計	おしほ会館会計	法人会計	内部取引消去	合 計
III 正味財産の部										
1 指定正味財産										
指定正味財産合計額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)										
(うち特定資産への充当額)										
2 一般正味財産		10,360,385	836,964,778	△ 305,050,267	490,835,527	628,464,556	1,308,884	1,462,847	0	1,664,346,710
(うち基本財産への充当額)			32,635,403			26,381,870	31,894,299			90,911,572
正味財産合計		10,360,385	836,964,778	△ 305,050,267	490,835,527	628,464,556	1,308,884	1,462,847	0	1,664,346,710
負債及び正味財産合計		28,779,143	1,627,969,640	21,203,612,563	8,991,376,106	7,917,840,275	193,913,026	120,463,363	△ 16,709,676,432	23,374,277,684

収支計算書総括表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別独立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
I	事業活動収支の部											
1	事業活動収入											
	掛金収入	0	0	785,279,016	342,352,538	0	0	0	1,127,631,554	0	0	1,127,631,554
	特別積立金会費収入	0	0	0	0	570,654,552	0	0	570,654,552	0	0	570,654,552
	現職組合員会費収入	0	0	0	0	0	114,006,260	0	114,006,260	0	0	114,006,260
	退職組合員会費収入	0	0	0	0	0	347,400,000	0	347,400,000	0	0	347,400,000
	資産運用受取利息収入	0	0	2,050,000	61,866,694	119,558,079	104,048,529	0	287,503,302	0	0	287,503,302
	配当金収入	0	0	0	2,606,064	4,856,755	4,382,926	0	11,845,745	0	0	11,845,745
	事業会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	果事業受託収入	0	0	960,000	0	0	0	0	960,000	0	0	960,000
	負担金収入	0	0	0	0	0	0	1,039,026	1,039,026	0	0	1,039,026
	利用料収入	0	0	0	0	0	0	79,300	79,300	0	0	79,300
	受取利息収入(雑収入)	91	91	12,205,550	0	132	56,536	622	12,262,840	105,561	0	12,368,492
	雑収入	0	0	0	0	0	1,624,306	34,719	3,694,509	0	0	3,694,509
	減価償却負担金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度退会金等戻り収入	0	0	0	33,839	56,418	11,272	0	101,529	0	0	101,529
	事業活動収入計	91	91	800,494,566	407,579,524	696,421,031	571,529,829	1,153,667	2,477,178,617	105,561	0	2,477,284,269
2	事業活動支出											
	事業費支出	53,434,622	53,434,622	728,732,256	549,845,968	940,693,278	633,292,975	1,750,988	2,854,315,465	0	0	2,907,750,087
	公演料	22,670,298	22,670,298	2,109,528	0	0	0	0	2,109,528	0	0	2,109,528
	短期給付事業費支出	0	0	167,717,080	0	0	0	0	167,717,080	0	0	167,717,080
	福祉給付事業費支出	0	0	419,804,700	0	0	0	0	419,804,700	0	0	419,804,700
	永年勤続者慰労事業費支出	0	0	0	6,696,600	0	0	0	6,696,600	0	0	6,696,600
	日常生活用具貸出事業費支出	0	0	8,571,120	0	0	0	0	8,571,120	0	0	8,571,120
	健診・検査料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職互助部給付事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職慰労金支出	0	0	0	510,697,350	0	0	0	510,697,350	0	0	510,697,350
	退会金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保健事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿祝記念品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清掃費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	警備委託費支出	0	0	0	0	0	0	214,399	214,399	0	0	214,399
	役員報酬支出	4,982,722	4,982,722	3,373,972	2,223,237	3,910,222	2,223,237	0	11,730,668	0	0	11,730,668
	給料手当支出	10,845,240	10,845,240	42,340,071	10,060,323	36,500,320	18,304,176	0	107,204,890	0	0	107,204,890
	貸金支出	0	0	0	0	0	0	561,117	561,117	0	0	561,117
	退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費支出	3,131,628	3,131,628	8,525,036	2,890,736	6,838,774	5,776,407	0	24,030,953	0	0	24,030,953
	臨時雇賃金支出	2,454,337	2,454,337	5,448,567	2,265,532	3,987,800	51,518,042	0	63,219,941	0	0	63,219,941
	会議費支出	194,005	194,005	11,330	79,840	206,010	279,020	12,320	588,520	0	0	588,520
	旅費交通費支出	360,864	360,864	137,949	1,060	121,423	4,048	680	265,160	0	0	265,160
	通信運搬費支出	787,512	787,512	2,864,115	806,951	3,579,803	8,905,853	46,484	16,203,206	0	0	16,203,206
	消耗什器備品費支出	0	0	0	0	249,080	0	0	249,080	0	0	249,080
	消耗品費支出	95,308	95,308	306,129	87,978	1,710,070	737,913	21,838	2,863,928	0	0	2,863,928
	印刷製本費支出	145,742	145,742	8,230,508	173,432	1,028,170	14,362,260	0	23,794,370	0	0	23,794,370
	広報費支出	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	調査費支出	0	0	0	0	227,509	58,150	0	285,659	0	0	285,659
	研修費支出	0	0	0	0	300,090	0	0	300,090	0	0	300,090

収支計算書総括表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで

(単位: 円)

科 目	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別独立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼい会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
光熱水料費支出	784,780	784,780	580,493	355,399	2,015,009	285,375	229,662	3,465,938	0	0	4,250,718
賃借料支出	1,848,060	1,848,060	1,778,288	748,788	2,806,380	9,891,443	0	15,224,879	0	0	17,072,939
負担金支出	0	0	0	0	350,000	0	0	350,000	0	0	350,000
租税公課支出	20,613	20,613	2,289,813	5,992,542	11,167,918	10,087,224	50,092	29,587,589	0	0	29,608,202
電算処理費支出	1,223,629	1,223,629	5,093,836	1,176,253	5,888,931	4,722,601	0	16,881,621	0	0	18,105,250
リース料支出	0	0	11,880	0	0	0	0	11,880	0	0	11,880
保険料支出	0	0	3,947,600	5,187,827	9,668,222	8,724,982	32,936	27,561,567	0	0	27,561,567
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	196,900	196,900	0	0	196,900
報酬謝金支出	0	0	852,421	396,000	0	0	0	1,248,421	0	0	1,248,421
助成金支出	3,300,000	3,300,000	43,373,557	0	0	14,904,801	0	58,278,358	0	0	61,578,358
委託費支出	0	0	608,100	0	0	0	0	608,100	0	0	608,100
雑支出	589,884	589,884	456,183	6,120	352,230	325,300	94,160	1,233,993	0	0	1,823,877
減価償却負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	53,434,452	0	53,434,452
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,518,985	0	5,518,985
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	16,684,991	0	16,684,991
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,817,904	0	4,817,904
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802,574	0	3,802,574
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	521,910	0	521,910
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	589,078	0	589,078
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,143,386	0	1,143,386
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	217,620	0	217,620
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	299,823	0	299,823
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	311,297	0	311,297
広報費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	56,500	0	56,500
調査費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,453,032	0	2,453,032
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	428,596	0	428,596
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	624,000	0	624,000
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,685,112	0	1,685,112
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,789,192	0	3,789,192
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	100,679	0	100,679
電算処理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,882,504	0	1,882,504
事務研究費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
リース料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	806,570	0	806,570
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	149,600	0	149,600
報酬謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,502,600	0	1,502,600
事務所雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,548,499	0	1,548,499
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
減価償却負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	53,434,622	53,434,622	728,732,256	549,845,968	940,693,278	633,292,975	1,750,988	2,854,315,465	53,434,452	0	2,961,184,539
事業活動収支差額	△53,434,531	△53,434,531	71,762,310	△142,266,444	△244,272,247	△61,763,146	△597,321	△377,136,848	△53,328,891	0	△483,900,270
Ⅱ 投資活動収支の部											
1 投資活動収入											
貸付弁済金収入	0	0	0	3,150,131,460	0	0	0	3,150,131,460	0	0	3,150,131,460
法人施設貸付弁済金収入	0	0	0	0	33,932,848	0	0	33,932,848	0	0	33,932,848

収支計算書総括表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科	公益事業会計	小計	短期会計	長期会計	特別種立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼり会館会計	小計	法人会計	内部取引消去	合計
周年事業積立資産取崩収入	0	0	4,320,638	0	0	0	0	4,320,638	0	0	4,320,638
給付事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000
投資活動収入計	0	0	4,320,638	3,150,131,460	33,832,848	30,000,000	0	3,218,384,946	0	0	3,218,384,946
2 投資活動支出	0	0	0	2,715,430,761	0	0	0	2,715,430,761	0	0	2,715,430,761
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品取得支出	0	0	0	792,000	1,306,800	854,700	0	18,007,000	0	0	18,007,000
ソフトウェア取得支出	0	0	15,053,500	299,915,875	0	0	0	398,116,330	0	0	398,116,330
投資有価証券取得支出	0	0	98,200,455	916,672	993,063	1,680,567	0	5,118,091	1,527,789	0	7,638,943
退職給付引当資産取得支出	993,063	993,063	1,527,789	0	0	0	0	0	0	0	0
周年事業積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備更新引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	1,062,591	1,062,591	0	0	1,062,591
投資活動支出計	993,063	993,063	114,781,744	3,017,055,308	2,299,863	2,535,267	1,062,591	3,137,734,773	1,527,789	0	3,140,255,625
投資活動収支差額	△993,063	△993,063	△110,461,106	133,076,152	31,632,985	27,464,733	△1,062,591	80,650,173	△1,527,789	0	78,129,321
財務活動収入支の部											
1 財務活動収入											
資産運用資金取崩収入	0	0	0	0	545,000,000	60,000,000	0	605,000,000	0	0	605,000,000
財務活動収入計	0	0	0	0	545,000,000	60,000,000	0	605,000,000	0	0	605,000,000
2 財務活動支出											
資産運用借入金支出	0	0	0	605,000,000	0	0	0	605,000,000	0	0	605,000,000
リース債務返済支出	0	0	725,820	362,916	2,048,772	127,380	0	3,264,888	0	0	3,264,888
財務活動支出計	0	0	725,820	605,362,916	2,048,772	127,380	0	608,264,888	0	0	608,264,888
財務活動収支差額	0	0	△725,820	△605,362,916	542,951,228	59,872,620	0	△3,264,888	0	0	△3,264,888
他会計振替額	55,607,696	55,607,696	△53,735,831	△18,096,345	△21,296,950	△19,512,333	1,695,253	△110,946,206	55,338,510	0	0
当期収支差額	1,180,102	1,180,102	△93,160,447	△632,649,553	309,015,016	6,061,874	35,341	△410,697,769	481,830	0	△409,035,837
前期繰越収支差額	10,035,596	10,035,596	385,840,095	1,847,045,265	646,875,915	36,614,533	1,273,543	2,917,649,351	2,885,043	0	2,930,569,990
次期繰越収支差額	11,215,698	11,215,698	292,679,648	1,214,395,712	955,890,931	42,676,407	1,308,884	2,506,951,582	3,366,873	0	2,521,534,153

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲には、現金預金、仮払金、未収金、未収利息、前払金、未経過保険料、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めています。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	令和6年3月末残高
現金預金	2,885,764,445	2,475,468,748
仮払金	0	0
未収金	84,116	434,441
未収利息	51,564,510	53,263,578
前払金	1,001,373	1,052,138
未経過保険料	46,662	13,726
合計	2,938,461,106	2,530,232,631
未払金	△5,520,590	△6,384,414
前受金	0	0
預り金	△2,370,526	△2,314,064
仮受金	0	0
仮受金／その他	0	0
合計	△7,891,116	△8,698,478
次期繰越収支差額	2,382,374,549	2,521,534,153

独立監査法人の監査報告書

2024年5月17日

一般財団法人静岡県教職員互助組合
理事会 御中

篠原均公認会計士税理士事務所
静岡県富士市

公認会計士 篠原均

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人静岡県教職員互助組合の2023年4月1日から2024年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠

して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

令和6年5月23日

一般財団法人 静岡県教職員互助組合
理事長 川島 広己 殿

一般財団法人静岡県教職員互助組合

監事 小野昌伸

監事 山田清和

監事 水野敏之

監査報告書

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、令和5年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

ウ 法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人篠原均氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

令和 6 年度事業計画



令和6年度事業計画について

互助組合は、創立以来一貫して静岡県における教育文化の振興発展、現職及び退職組合員の生活の安定と福利の増進を図ることを目的に、常に社会の動きに対応しながら、相互扶助を基盤とした三支援（経済・健康・生きがい）による事業を展開してきました。

令和6年度は、第五次互助組合事業五か年計画策定検討委員会からの「報告書」を受け、2年目の年になります。課題であった組合員の加入資格については、見直しを図り、その周知に努めます。組合員の皆様の期待に応え、満足度を高められるように工夫を重ね、「挑戦」から「前進」へ一歩ずつ踏み出しながら、報告書の具体化を進めてまいります。

経済支援となる現職組合員の療養費給付事業は、令和5年1月診療分から適用している算定方法を継続し、広く多くの組合員への経済支援を図ります。また、退職互助部の療養費給付事業は、後期高齢者の医療費負担割合の引き上げ等、国の医療保険制度の改正に伴う給付実績を常に検証し、退職互助部の財政が将来にわたって健全に維持できるように努めます。貸付事業については、令和5年度の貸付利率を継続し、互助新聞、リーフレット等の広報により利用者の拡大に努めます。

健康支援となる保健事業については、健康診断助成金事業及び予防接種助成の利用を促進し、現職組合員が教育活動に専念できるよう健康管理のサポートに努めます。また、健康セミナーを継続し、健康に関する講演や体験を通して、ヘルス・リテラシーの向上を図ります。退職組合員については、人間ドック検診費補助の対象年齢を全年齢に拡大するなど、健康管理の支援を充実させ、積極的な活用を促進します。

生きがい支援となる福祉文化・公益事業については、組合員のニーズを踏まえ、互助組合としての特色を活かした魅力ある事業を展開します。また、相談事業の周知に努め、心身ともに健康で安心できる環境づくりをめざします。さらに、各支部では、生きがいを創出する事業を計画し、「生きがい支援」の具現の場となる各種講座、研修旅行、趣味の会やボランティア活動に多くの組合員が参加しやすいように事業の充実・活性化を図ります。公益事業では、好評をいただいている学校巡回公演スクールコンサート及び高校生向け教育講演会を東・中・西部地区にて開催し、児童・生徒及び教職員に元気と感動を届けられる事業となるように努めます。広報事業は、互助新聞、ホームページを中心に、効率的かつ効果的な情報発信に努め、事業の周知と利用促進を図ります。

なお、退職組合員による学校支援ボランティアは、学校のニーズに応え支援することができる仕組みについて研究していきます。

今後も、静岡県教育委員会教育厚生課、政令指定都市教育委員会及び公立学校共済組合静岡支部等との連携を深め、組合員の皆様が「人生100年時代」の生涯を見通し、健やかで充実した生活を設計できるよう支援していきます。

1 基本方針

- (1) 一般財団法人として、「内部統制基本方針」に従い業務の適正を確保し、健全経営、健全財政の維持を図る。
- (2) 第五次互助組合事業五か年計画策定検討委員会「報告書」の具体化を図る。
- (3) 互助組合事業の周知に努める。
- (4) 中・長期的展望のもとに計画を立て、変化に対応できる体制とする。

2 掛金及び会費

- (1) 現職組合員（一般組合員）
給料月額15/1,000の掛金・会費を徴収する。
- (2) 現職組合員（短期組合員）
給料月額6/1,000の短期掛金を徴収する。
- (3) 退職組合員
退職互助部継続加入会費45万円を継続する。

3 事業別計画

- (1) 給付事業（現職）
 - ア 短期給付及び福祉給付は、令和5年度と同様に実施する。
 - イ 療養費及び家族療養費（令和6年4月診療分から）に係る給付の期限を1年から2年に変更する。
- (2) 貸付事業（現職）
 - ア 貸付利率は、年利1.00%を継続する。
 - イ 定年引上げに伴い、60歳を超える者への新規貸付は、退職後の生活を考慮した貸付条件を設定する。
 - (ア) 貸付限度額は、すべての貸付残額を2,000万円以内とする。
 - (イ) 返済月額は、10万円以内とする。
 - ウ 互助新聞、リーフレット、チラシ等で貸付種別ごとの特色や利用方法について広報に努める。
- (3) 保健事業（現職）
 - ア 健康診断助成金事業及び予防接種助成は、令和5年度と同様に実施し、組合員の健康意識が高まるよう、受診の必要性等について引き続き情報発信に努める。
 - イ 脳ドック助成（公立学校共済組合員以外の現職組合員を対象に実施）は、対象年齢に「59歳」を追加し、「55歳以上（1回に限る）」を「55歳」に固定する。ただし、令和6年度のみ経過措置として、「56歳・57歳・58歳」も対象とする。
 - ウ 健康セミナー（現・退）を実施する。
- (4) 文化・厚生事業（現・退職）
 - ア チケットあつ旋
 - (ア) 幹旋対象公演の充実と広報に努める。
 - (イ) 東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラムを利用し、東京ディズニーリゾートのパークチケット購入に使用できる利用券（1枚1,000円）を年度内1回2枚まで幹旋する。
 - (ウ) 「互助割（施設等割引制度）」「ごじょ丸チケットサービス」「ローチケ biz+」の広報に努める。

- イ ヘルスサポート（現職）は、より幅広いニーズに対応できるよう健康支援に係る商品券(5,000円相当)による実施方法に変更する。
- ウ 鑑賞・観戦事業（新設）
- (ア) 歌舞伎鑑賞事業及び文化・芸術鑑賞事業を廃止し、鑑賞・観戦事業に移行する。
- (イ) 歌舞伎鑑賞、ミュージカル鑑賞、スポーツ観戦等を県・支部事務局の連携により実施する。
- エ フィールドワーク
- (ア) 日帰りトレッキング又はハイキングを実施する。
- (イ) 歴史散策として、現地集合・解散により実施する。
- オ 正倉院展を観る会
- (ア) 奈良国立博物館で開催される「正倉院展」を鑑賞するため、現地集合・解散により実施する。
- (イ) 奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄氏を講師に招き、夜間講座及びオプションコースを計画する。
- カ 日常生活用具貸出事業(現職)は、対象組合員のニーズにより、貸出品目のうち「こたつ」を廃止し、「空気清浄機」を追加する。
- キ 国内研修旅行は、休止する。
- (5) 支部事業（現・退職）
- ア 支部事業の活性化を図るため、講師招へい等に係る講師リストを充実させ、支部事務局への情報提供に努める。
- イ 新組合員教室及び互助組合担当者会を開催し、互助組合事業の周知を図る。(現職)
- ウ 県事務局の運営による新規の互助組合事務取扱者等を対象とした事務連絡会を東・中・西部地区にて開催する。(現職)
- エ 退職互助部説明会
- (ア) 対面又は電話等による個別相談を、県事務局及び支部事務局にて実施する。
- (イ) オンライン説明会（動画配信）を実施する。
- (ウ) 新規加入者を対象に、県事務局主催の対面による説明会を東・中・西部地区にて開催する。
- オ スケールメリットと利便性を活かし、組合員同士の親睦交流が深まる事業を推進する。
- (6) 相談事業の広報に努め、必要とする組合員の利用促進につなげる。(現・退職)
- (7) 生活設計事業（現職）
- ア ライフプラン講習会を通じて、生涯生活設計における互助組合の役割と必要性を周知する。
- イ 退職互助部継続加入拡大に向けて広報に努める。
- (8) 公益事業（現・退職）
- ア 舞台芸術公演は、劇団四季 CATS 静岡公演、松竹大歌舞伎及びディズニー・オン・クラシック静岡・浜松公演をチケットあつ旋により実施する。
- イ 学校巡回公演スクールコンサートは、東京アーティスト合奏団によるクラシックコンサートを全地区で開催し、5月に中部地区9会場、6月に西部地区9会場、10月に東部地区8会場にて実施する。
- ウ 教育講演会は、高校生を対象としたゴルゴ松本氏による「ゴルゴ松本 命の授業」を東・中・西部の3地区にて実施する。
- エ 静岡県教育委員会が実施する「ふじのくにグローバル人材育成事業」を支援する。

(9) 退職互助部事業

ア 療養費給付

(ア) 令和5年度の算定方法を継続する。

(イ) 保険者が発行する「医療費のお知らせ」の添付による請求を、69歳以下の退職組合員にも拡大し、請求手続きの簡便化を図る。

(ウ) 療養費給付(令和6年4月診療分から)に係る請求の期限を1年から2年に変更する。

イ 保健事業(人間ドック検診費補助)は、対象年齢を全年齢に拡大し、年齢に係る回数制限を廃止する。

ウ 長寿祝品事業は、令和5年度と同様に実施する。

エ ボランティア活動支援事業を推進する。

(10) 特別積立金事業

おしば会館の有効利用を図り、健全経営に努める。

(11) 広報事業

ア 互助新聞は、隔月発行(年6回)を継続する。

イ 「互助新聞」及び「ごじょまっぷ」の内容を充実させるとともに、ホームページにつなげることにより、互助組合事業の周知を図る。

ウ ホームページの支部専用ページを充実させ、各支部からの情報発信の充実と利便性の向上を図る。

エ SNS等のWEB情報発信媒体による事業の利用促進を図る仕組みを構築する。

4 その他

(1) 組合員の加入資格について見直しを図り、その周知に努める。

(2) 退職互助部地区委員制度のあり方検討プロジェクトによる検討を進める。

(3) 退職組合員による学校支援(ごじょ丸学校応援団)について、調査研究協力校を募集し、調査・研究を進める。

(4) 振込手数料の有料化に伴う課題について検討する。

(5) 電算システムを整備するとともにDXを推進し、組合員の利便性の向上を図る。

(6) 校長会、教職員組合、事務職員会、県立学校及び私立学校の組織を通じて、互助組合事業の周知に努める。

令和6年度 保健／福祉文化／公益／退職互助部（福祉）事業計画

1 保健・厚生・文化事業

事業名	概要	時期	予定人員
保健事業	健康診断金 助成	地方自治体が実施する検診等を受診した際の費用について助成 《組合員検査項目》 大腸がん検査、歯周病、肝炎検査、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症検査、PET、PCR検査、がんスクリーニング検査 7,000円を限度 《39歳以下被扶養配偶者検査項目》 特定健康診査で定める検査項目及び地方自治体が実施する子宮頸がん検診について、5,000円を限度	4月～3月 55人
	脳ドック 助成	4月1日現在、41、46、51、55、59歳の組合員（令和6年度に限り56、57、58歳も対象）が、脳ドックを受診した際の費用について、15,000円を限度に助成 ※公立学校共済組合員を除く	4月～1月 40人
	予防接種助成	予防接種を受けた日に現職組合員である者を対象とし、当年度につき1回、予防接種ごと2,000円を限度に費用を助成 《対象予防接種》 インフルエンザ、麻しん、風しん、おたふくかぜ、帯状疱疹、新型コロナウイルス	4月～1月 7,950人
	健康セミナー	健康をテーマとしたセミナーを開催	未定 200人
厚生事業	研修旅行	休止	/
	日常生活用具貸出事業	《单身赴任者貸出品》 扇風機、電子レンジ、ガステーブル、テレビ、冷蔵庫、全自動洗濯機、空気清浄機（新規） 《へき地校赴任者貸出品》 上記貸出品及び衣類乾燥機	4月 123人
	チケットあつ旋事業	《東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム》 パークチケット1枚につき1枚（1,000円） 使用できる利用券を、組合員1人につき年度内に1回2枚まで斡旋	・募集5月 1,000人
		《ごじょ丸チケットサービス》 チケットぴあ又はローチケ biz+等で販売されるコンサート、スポーツ観戦、各種観劇券の斡旋	・随時 1,000人
	互助割（施設等組合員証割引）	《組合員証提示による割引》 スケールメリットを生かし、民間のレジャー施設、宿泊、カルチャースクール、結婚情報サービス会社、医療機関、スキー場等利用割引 《三井住友、みずほ信託銀行の各業務》 遺言信託業務を利用した時、相続、遺産整理に関する諸手続きの手数料割引 《三井住友トラスト不動産・みずほ不動産の業務》 土地、マンション等の契約成立時の手数料割引	随時 希望者
ヘルスサポート	4月1日現在互助組合員で、年度内に対象年齢に達する者（30、35、40、45、55、59歳）1人1年度につき1回5,000円相当の健康支援に係る商品券を配布	7月～9月 4,578人	

事業名		概要	時期	予定人員
文化 事業	正倉院展	奈良国立博物館「正倉院展」を鑑賞 (夜間講座、オプションコースを実施) 講師：奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄氏	11/2～11/3	60人
	フィールド ワーク	・日帰りトレッキング又はハイキング ・歴史散策	未定	40人 40人
	鑑賞・観戦事業	未定	未定	未定
相談 事業	相談 センター	組合員とその家族を対象とし、一般相談について随時電話（フリーダイヤル）で相談に応ずる。その他、法律、税務、メンタルヘルス、FPによるライフプラン全般等、専門委員による無料相談も実施（秘密厳守・相談料無料）	随時	希望者
	相続 関係 業務 相談	・窓口 三井住友信託銀行静岡中央支店 みずほ信託銀行浜松支店 株式会社イワサキ経営	随時	希望者
支部事業		文化講座、各種講習会、フィールドワーク、健康講座等、支部単位（他支部との合同）で実施	随時	5,000人
生活設計事業		ライフプラン講習会 (年代層別に分けeラーニングにより実施)	未定	該当者
永年勤続者 慰労事業		年度内に満50歳に達する在会10年以上の現職組合員に、1万円相当の「図書カード」を配布	6月	660人
広報事業		・「互助新聞」の発行等 ・HPの活用	隔月1回 (新聞)	全組合員

2 公益事業

事業名	概要	時期	予定人員
舞台芸術公演	チケット斡旋により実施 ・劇団四季 CATS 静岡公演 ・松竹大歌舞伎 ・ディズニー・オン・クラシック 静岡・浜松公演	未定	2,400人
学校巡回公演	各地区の小・中・特別支援学校にて「東京アーティスツ合奏団によるクラシックコンサート」を開催 ・東部地区 8会場 ・中部地区 9会場 ・西部地区 9会場	10月 5月 6月	2,070人 3,400人 3,740人
教育講演会	・各地区単位で実施 ・高校生向け講演会 「ゴルゴ松本 命の授業」	年間 高等学校 3校	/
小中学生国際交流体験団	休止	/	/
人材育成支援事業	ふじのくにグローバル人材育成事業への支援	/	/

3 退職互助部（福祉）事業

事業名	概要	時期	予定人員
支部事業	文化講座、各種講習会、フィールドワーク、健康講座等、支部単位で実施	随時	6,000人
保健事業	人間ドック、脳ドック、PETまたは専門ドックを受診した際の費用について、5,000円を限度に補助	随時	4,195人
広報事業	・「互助新聞」の発行等 ・HPの活用	隔月1回	全組合員
長寿祝品事業	満77歳（喜寿）に達したとき、祝品を贈呈	9月	1,206人
厚生事業	休止	/	/
ボランティア活動支援事業	現職及び退職組合員が安心してボランティア活動に参加できるよう傷害保険に加入する	随時	希望者
文化事業	奈良国立博物館「正倉院展」を鑑賞（夜間講座、オプションコースを実施） 講師：奈良芸術短期大学特任教授 前園実知雄氏	11/4～11/5	60人

会 議 等 予 定 表

年 間	月 間
4月 前年度決算報告書作成 退職互助部説明会（退職者対象）	1日 給付・貸付審査委員会（各種貸付） 互助新聞の発行（奇数月）
5月 監査会	5日 貸付金送金
6月 全教互総会 通常理事会 定時評議員会 運営委員会 第1回おしば会館管理運営委員会	11日 貸付審査 13日 掛金及び貸付弁済金内訳書の発送 15日 貸付金送金 給付金送金（退職組合員） 20日 住宅資金締切
7月 退職互助部部長会 新規採用事務職員等事務連絡会	21日 貸付審査 25日 電算関係報告締切
10月 創立記念日（1日）	貸付金送金
11月 退職互助部部長会	給付金送金（現職組合員）
12月 通常理事会	支部事業費送金
1月 第2回おしば会館管理運営委員会	月末 給付関係締切
2月 通常理事会 運営委員会 退職互助部部長会	随時 申込書、請求書等の受付、調査 給付審査
3月 通常理事会	
	その他 企画会 月1回 事務局会議 月1回 互助新聞編集会議 奇数月

収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取掛金	866,000,000	810,000,000	56,000,000
資産運用受取利息	280,300,000	278,850,000	1,450,000
受取配当金	2,500,000	12,000,000	△9,500,000
長期前受金取崩益	434,733,256	439,089,258	△4,356,002
受取事業会費	0	0	0
受取負担金収益	0	960,000	△960,000
負担金収益	1,942,280	1,218,120	724,160
利用料収益	30,000	60,000	△30,000
貸倒引当金戻入益	0	2,933,000	△2,933,000
賞与引当金戻入益	0	0	0
受取利息	12,342,868	11,982,868	360,000
雑収益	2,621,000	2,803,000	△182,000
経常収益計	1,600,469,404	1,559,896,246	40,573,158
(2) 経常費用			
事業費	1,507,381,358	1,494,755,358	12,626,000
公演料	30,000,000	24,970,000	5,030,000
短期給付事業費	170,350,000	171,350,000	△1,000,000
福祉給付事業費	424,300,000	424,200,000	100,000
永年勤続者慰労事業費	6,540,000	6,700,000	△160,000
日常用具貸出事業費	8,100,000	8,600,000	△500,000
退職互助部給付事業費	319,700,000	301,350,000	18,350,000
保健事業費	21,000,000	7,800,000	13,200,000
長寿祝記念品費	7,080,000	5,029,000	2,051,000
清掃費	260,000	230,000	30,000
警備委託費	300,000	300,000	0
役員報酬	16,768,000	16,768,000	0
給料手当	135,280,000	118,960,000	16,320,000
支払賃金	620,000	564,000	56,000
退職給付費用	5,600,000	6,160,000	△560,000
福利厚生費	29,110,000	27,810,000	1,300,000
臨時雇賃金	71,440,000	66,080,000	5,360,000
会議費	1,650,000	929,000	721,000
旅費交通費	1,909,000	784,000	1,125,000
通信運搬費	20,815,000	17,920,000	2,895,000
消耗什器備品費	600,000	250,000	350,000
消耗品費	2,789,000	3,446,000	△657,000
印刷製本費	25,806,000	23,802,000	2,004,000
広報費	300,000	300,000	0
調査費	570,000	359,000	211,000
研修費	600,000	300,000	300,000
渉外費	10,000	10,000	0
光熱水料費	5,022,000	4,706,000	316,000
賃借料	22,087,358	22,078,358	9,000
支払負担金	350,000	350,000	0

収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
租税公課	32,448,000	30,159,000	2,289,000
電算処理費	23,143,000	18,678,000	4,465,000
リース料	12,000	12,000	0
支払保険料	27,909,000	29,483,000	△1,574,000
修繕費	250,000	250,000	0
報酬諸謝金	2,007,000	1,530,000	477,000
支払助成金	66,550,000	62,730,000	3,820,000
委託費	3,760,000	630,000	3,130,000
雑費	2,525,000	1,987,000	538,000
災害見舞責任準備金繰入額	1,000,000	25,000,000	△24,000,000
支払準備金繰入額	0	40,000,000	△40,000,000
減価償却費	14,390,000	17,760,000	△3,370,000
リース資産減価償却費	3,267,000	3,267,000	0
賞与引当金繰入額	1,164,000	1,164,000	0
管理費	62,298,000	57,541,000	4,757,000
役員報酬	5,532,000	5,532,000	0
給料手当	19,120,000	16,740,000	2,380,000
退職給付費用	1,400,000	1,540,000	△140,000
福利厚生費	5,140,000	4,940,000	200,000
臨時雇賃金	3,660,000	3,840,000	△180,000
会議費	986,000	548,000	438,000
旅費交通費	1,040,000	662,000	378,000
通信運搬費	1,140,000	1,210,000	△70,000
消耗什器備品費	1,000,000	500,000	500,000
消耗品費	251,000	334,000	△83,000
印刷製本費	515,000	329,000	186,000
広報費	400,000	300,000	100,000
調査費	2,636,000	2,641,000	△5,000
研修費	1,100,000	700,000	400,000
渉外費	800,000	800,000	0
光熱水料費	1,953,000	1,859,000	94,000
賃借料	3,800,000	3,800,000	0
租税公課	176,000	113,000	63,000
電算処理費	2,657,000	1,972,000	685,000
事務研究費	4,000,000	4,000,000	0
リース料	0	0	0
支払保険料	900,000	810,000	90,000
修繕費	200,000	200,000	0
報酬諸謝金	1,600,000	1,600,000	0
事務所雑費	2,000,000	1,700,000	300,000
雑費	44,000	543,000	△499,000
減価償却費	0	80,000	△80,000
リース資産減価償却費	0	0	0
賞与引当金繰入額	248,000	248,000	0
経常費用計	1,569,679,358	1,552,296,358	17,383,000
当期経常増減額	30,790,046	7,599,888	23,190,158

収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,790,046	7,599,888	23,190,158
一般正味財産期首残高	1,349,768,215	1,342,168,327	7,599,888
一般正味財産期末残高	1,380,558,261	1,349,768,215	30,790,046
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,380,558,261	1,349,768,215	30,790,046

収支予算書内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼし会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取掛金	0	866,000,000	0	0	0	0	0	0	866,000,000
資産運用受取利息	0	0	60,850,000	117,100,000	102,350,000	0	0	0	280,300,000
受取配当金	0	0	550,000	1,025,000	925,000	0	0	0	2,500,000
長期前受金取崩益	0	0	0	0	434,733,256	0	0	0	434,733,256
受取事業会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金収益	0	0	0	0	0	1,942,280	0	0	1,942,280
利用料収益	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
費与引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	1,000	12,096,547	48,274	80,456	36,091	500	80,000	0	12,342,868
雑収益	0	0	570,000	1,070,000	960,000	21,000	0	0	2,621,000
経常収益計	1,000	878,096,547	62,018,274	119,275,456	539,004,347	1,993,780	80,000	0	1,600,469,404
(2) 経常費用									
事業費	64,435,000	764,499,943	45,089,472	108,914,120	519,521,823	4,921,000	0	0	1,507,381,358
公演料	28,500,000	1,500,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
短期給付事業費	0	170,350,000	0	0	0	0	0	0	170,350,000
福祉給付事業費	0	424,300,000	0	0	0	0	0	0	424,300,000
永年勤続者慰労事業費	0	0	6,540,000	0	0	0	0	0	6,540,000
日常生活用具貸出事業費	0	8,100,000	0	0	0	0	0	0	8,100,000
退職互助部給付事業費	0	0	0	0	319,700,000	0	0	0	319,700,000
保健事業費	0	0	0	0	21,000,000	0	0	0	21,000,000
長寿記念品費	0	0	0	0	7,080,000	0	0	0	7,080,000
清掃費	0	0	0	0	0	260,000	0	0	260,000
警備委託費	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
役員報酬	4,996,000	3,388,000	2,230,000	3,924,000	2,230,000	0	0	0	16,768,000
給料手当	12,428,000	48,520,000	11,472,000	41,828,000	21,032,000	0	0	0	135,280,000
支払賃金	0	0	0	0	0	620,000	0	0	620,000
退職給付費用	910,000	1,400,000	840,000	910,000	1,540,000	0	0	0	5,600,000
福利厚生費	3,341,000	9,140,000	3,084,000	7,341,000	6,204,000	0	0	0	29,110,000
臨時雇賃金	2,390,000	5,560,000	2,200,000	4,320,000	56,970,000	0	0	0	71,440,000
会議費	330,000	230,000	84,000	400,000	590,000	16,000	0	0	1,650,000
旅費交通費	470,000	932,000	10,000	220,000	272,000	5,000	0	0	1,909,000
通信運搬費	1,501,000	3,650,000	884,000	3,941,000	10,784,000	55,000	0	0	20,815,000
消耗什器備品費	0	0	0	500,000	0	100,000	0	0	600,000
消耗品費	152,000	239,000	143,000	1,957,000	268,000	30,000	0	0	2,789,000
印刷製本費	353,000	8,330,000	250,000	1,334,000	15,539,000	0	0	0	25,806,000
広報費	0	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
調査費	0	3,000	0	500,000	67,000	0	0	0	570,000
研修費	0	0	0	600,000	0	0	0	0	600,000
渉外費	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
光熱水料費	895,000	650,000	371,000	2,411,000	350,000	345,000	0	0	5,022,000
賃借料	1,860,000	3,730,943	1,725,472	4,519,120	10,251,823	0	0	0	22,087,358
支払負担金	0	0	0	350,000	0	0	0	0	350,000
租税公課	21,000	2,001,000	6,201,000	11,802,000	10,601,000	1,822,000	0	0	32,448,000

収支予算書内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼ会館会計	法人会計	内部取引消去	合計
電算処理費	1,727,000	6,638,000	1,677,000	7,466,000	5,635,000	0	0	0	23,143,000
リース料	0	12,000	0	0	0	0	0	0	12,000
支払保険料	0	3,838,000	5,280,000	9,840,000	8,918,000	33,000	0	0	27,909,000
修繕費	0	0	0	150,000	0	100,000	0	0	250,000
報酬諸謝金	0	1,222,000	600,000	0	185,000	0	0	0	2,007,000
支払助成金	3,300,000	47,430,000	0	0	15,820,000	0	0	0	66,550,000
委託費	0	3,760,000	0	0	0	0	0	0	3,760,000
雑費	710,000	802,000	6,000	500,000	382,000	125,000	0	0	2,525,000
災害見舞責任準備金繰入額	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
減価償却費	390,000	7,500,000	980,000	1,720,000	2,700,000	1,100,000	0	0	14,390,000
リース資産減価償却費	0	726,000	363,000	2,050,000	128,000	0	0	0	3,267,000
賞与引当金繰入額	161,000	248,000	149,000	331,000	275,000	0	0	0	1,164,000
管理費	0	0	0	0	0	0	62,298,000	0	62,298,000
役員報酬	0	0	0	0	0	0	5,532,000	0	5,532,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	19,120,000	0	19,120,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,400,000	0	1,400,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,140,000	0	5,140,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	3,660,000	0	3,660,000
会議費	0	0	0	0	0	0	986,000	0	986,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,040,000	0	1,040,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	1,140,000	0	1,140,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	251,000	0	251,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	515,000	0	515,000
広報費	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000
調査費	0	0	0	0	0	0	2,636,000	0	2,636,000
研修費	0	0	0	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	1,953,000	0	1,953,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	3,800,000	0	3,800,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	176,000	0	176,000
電算処理費	0	0	0	0	0	0	2,657,000	0	2,657,000
事務研究費	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払保険料	0	0	0	0	0	0	900,000	0	900,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
報酬諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,600,000	0	1,600,000
事務所雑費	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
雑費	0	0	0	0	0	44,000	0	0	44,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	248,000	0	248,000
経常費用計	64,435,000	764,499,943	45,089,472	108,914,120	519,521,823	4,921,000	62,298,000	0	1,569,679,358
当期経常増減額	△64,434,000	113,596,604	16,928,802	10,361,336	19,482,524	△2,927,220	△62,218,000	0	30,790,046
2 経常外増減の部									

収支予算書内訳表

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計	短期会計	長期会計	特別積立金事業会計	退職互助部事業会計	おしぼり会計	法人会計	内部取引消去	合計
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	64,434,000	△63,394,180	△19,219,400	△25,279,020	△21,708,120	2,948,720	62,218,000	0	0
当期一般正味財産増減額	0	50,202,424	△2,290,598	△14,917,684	△2,225,596	21,500	0	0	30,790,046
一般正味財産期首残高	10,360,385	853,220,928	△619,530,789	484,250,553	618,678,096	1,307,043	1,481,999	0	1,349,768,215
一般正味財産期末残高	10,360,385	903,423,352	△621,821,387	469,332,869	616,452,500	1,328,543	1,481,999	0	1,380,558,261
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,360,385	903,423,352	△621,821,387	469,332,869	616,452,500	1,328,543	1,481,999	0	1,380,558,261

参 考 資 料

令和6年度事業別予算額内訳表

1 給付事業

(金額の単位：円)

種別		令和5年度補正後予算額	令和6年度予算額	増減
短期 給付	家族療養費	100,000,000	100,000,000	0
	出産手当金	32,500,000	34,000,000	1,500,000
	傷病見舞金	30,300,000	30,400,000	100,000
	災害見舞金	3,200,000	800,000	△ 2,400,000
	死亡弔慰金	3,200,000	3,000,000	△ 200,000
	配偶者弔慰金	1,300,000	1,300,000	0
	介護休業給付金	850,000	850,000	0
	合計	171,350,000	170,350,000	△ 1,000,000
福祉 給付	療養費	405,000,000	405,000,000	0
	障害見舞金	2,100,000	800,000	△ 1,300,000
	結婚祝金	17,100,000	18,500,000	1,400,000
	合計	424,200,000	424,300,000	100,000

2 貸付事業

(金額の単位：円)

種別		令和5年度補正後予算額	令和6年度予算額	増減
貸付金支出	生活資金	450,000,000	450,000,000	0
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	680,000,000	680,000,000	0
	購入資金	744,000,000	744,000,000	0
	奨学資金	37,500,000	38,000,000	500,000
	教育資金	190,000,000	190,000,000	0
	結婚資金	50,000,000	50,000,000	0
	住宅資金	500,000,000	500,000,000	0
	生活福祉資金	0	0	0
	合計	2,651,500,000	2,652,000,000	500,000
貸付弁済金収入	生活資金	430,000,000	430,000,000	0
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	516,000,000	518,000,000	2,000,000
	購入資金	760,500,000	755,000,000	△ 5,500,000
	奨学資金	55,200,000	40,000,000	△ 15,200,000
	教育資金	193,000,000	190,000,000	△ 3,000,000
	結婚資金	29,500,000	35,000,000	5,500,000
	住宅資金	1,070,000,000	935,000,000	△ 135,000,000
	生活福祉資金	7,100,000	4,300,000	△ 2,800,000
	合計	3,061,300,000	2,907,300,000	△ 154,000,000
貸付受取利息	生活資金	9,700,000	9,300,000	△ 400,000
	生活(災害)	0	0	0
	オートローン	14,900,000	15,500,000	600,000
	購入資金	350,000	250,000	△ 100,000
	奨学資金	2,100,000	2,100,000	0
	教育資金	7,400,000	7,400,000	0
	結婚資金	750,000	950,000	200,000
	住宅資金	69,200,000	63,000,000	△ 6,200,000
	生活福祉資金	200,000	120,000	△ 80,000
	合計	104,600,000	98,620,000	△ 5,980,000

種別	令和5年度補正後予算額	令和6年度予算額	増減
法人施設貸付金弁済金収入	33,930,000	25,900,000	△ 8,030,000
法人施設貸付利息収入	4,250,000	3,680,000	△ 570,000

3 福祉・文化事業

(金額の単位：円)

種別		令和5年度補正後予算額	令和6年度予算額	増減
保健事業	健康診断助成金事業費	2,700,000	2,700,000	0
	脳ドック補助費	600,000	650,000	50,000
	予防接種助成	14,000,000	16,000,000	2,000,000
	健康セミナー	550,000	1,700,000	1,150,000
	合計	17,850,000	21,050,000	3,200,000
厚生事業	研修旅行補助費	0	0	0
	日常生活用具貸出事業費	8,600,000	8,100,000	△ 500,000
	ヘルスサポート	19,300,000	21,400,000	2,100,000
	チケットあつ旋事業	3,690,000	3,950,000	260,000
	合計	31,590,000	33,450,000	1,860,000
文化事業	正倉院展事業費	0	400,000	400,000
	フィールドワーク事業費	110,000	450,000	340,000
	文化芸術鑑賞事業	0	2,300,000	2,300,000
	合計	110,000	3,150,000	3,040,000
相談事業	相談センター事業費	3,150,000	3,400,000	250,000
	合計	3,150,000	3,400,000	250,000
支部事業費		9,200,000	9,500,000	300,000
生活設計事業費		300,000	600,000	300,000
永年勤続者慰労事業費		6,900,000	6,800,000	△ 100,000
広報事業費		11,280,000	13,100,000	1,820,000
周年記念事業費		2,860,000	0	△ 2,860,000
人材育成支援事業費		0	300,000	300,000

4 公益事業

(金額の単位：円)

種別		令和5年度補正後予算額	令和6年度予算額	増減
公益文化事業費	舞台芸術公演事業費	1,800,000	8,100,000	6,300,000
	学校巡回公演事業費	19,400,000	20,000,000	600,000
	合計	21,200,000	28,100,000	6,900,000
教育講演会助成費		6,350,000	6,200,000	△ 150,000
小中学生国際交流体験団助成費		0	0	0
合計		27,550,000	34,300,000	6,750,000

5 退職互助部事業

(金額の単位：円)

種別		令和5年度補正後予算額	令和6年度予算額	増減
給付事業	療養費	292,000,000	310,000,000	18,000,000
	災害見舞金	250,000	600,000	350,000
	死亡弔慰金	9,100,000	9,100,000	0
	合計	301,350,000	319,700,000	18,350,000
福祉事業	支部事業費	21,940,000	23,370,000	1,430,000
	保健事業費	7,800,000	21,000,000	13,200,000
	長寿祝品費	5,090,000	7,180,000	2,090,000
	厚生事業費	0	0	0
	文化事業費	0	400,000	400,000
	合計	34,830,000	51,950,000	17,120,000
広報事業費		14,405,000	15,860,000	1,455,000

令和 6 年度名簿



互助組合 マスコットキャラクター “ごじょ丸”

1 役員名簿

(任期 令和7年度定時評議員会の終結の時まで)

役職名	氏名	備考
理事長	川島 広己	校長会（元校長会会長）
副理事長	赤池 浩章	静教組（中央執行委員長）
〃	齊藤 篤	高等学校長協会（副会長）
〃	内山 成一	県教委事務局（教育厚生課課長）
専務理事	鈴木 伸昭	有識者（前静教組中央執行委員長）
常務理事	石神 恒行	有識者（一般財団法人静岡県教職員互助組合事務局長）
理事	中川 恵	校長会（会長）
〃	望月 敏博	校長会（理事）
〃	野村 昌宏	静教組（書記長）
〃	山田 浩	静教組（書記次長）
〃	福田 敬子	静教組（中央執行委員）
〃	深田 祐文	高等学校教組（高教組執行委員長）
〃	荻原 義隆	有識者（静岡県富士見中学校・高等学校校長）
〃	山田 欣也	有識者（退職組合員）
〃	池谷 英人	有識者（一般財団法人静岡県教育会館理事長）
監事	小野 昌伸	校長会（静岡市立森下小学校校長）
〃	勝亦 望	静教組（中央執行委員）
〃	水野 敏之	理事長指名

2 会計監査人名簿

役職名	氏名	備考
会計監査人	篠原 均	公認会計士

3 評議員名簿

(任期：令和7年度定時評議員会終結の時まで)

	所属所	氏名	役員等選出内規第2条 に基づく選出
1	伊豆の国市立大仁小学校	室伏 伸明	県校長会代表（3人）
2	袋井市立袋井中学校	鈴木 勝則	〃
3	浜松市立天竜中学校	野秋 愛美	〃
4	静岡県立藤枝東高等学校	佐野 文子	高等学校長協会代表（1人）
5	静岡県教職員組合	舘 一徹	静教組代表（4人）
6	静岡県教職員組合	寺田 和誠	〃
7	静岡県教職員組合	宅見 真弓	〃
8	静岡県教職員組合	鈴木 克幸	〃
9	静岡農業高等学校	土屋 輝史	高等学校教組代表（1人）
10	静岡県教職員生活協同組合	神谷 昇	有識者（3人）
11	退職互助部	安藤 宏通	〃
12	退職互助部	望月 大司	〃

4 支部役員名簿

支部	支 部 長		副 支 部 長		幹 事 長		退職互助部部長
	所 属 所	氏 名	所 属 所	氏 名	所 属 所	氏 名	氏 名
賀茂	松崎中	森本秀樹	朝日小	土屋健作	熱川中	藤原直樹	外岡康光
田方	大仁小	室伏伸明	修善寺南小	三枝文和	長岡中	室伏直人	石井恒男
東豆	多賀小	國原尋美	熱海第二小	山縣 寛	熱海第一小	川西美希	藤田 理
三島	向山小	長谷川和恵	錦田小	横山貴志	徳倉小	西川幸一郎	勝又 博
駿東	御殿場南小	勝又 浩	玉穂小	勝間田暢彦	裾野東小	渡邊悠葵	水口好美
沼津	門池小	遠藤宗男	大平中	本田敦也	原 小	竹村尚晃	杉山 互
富士	富士南中	村松敦視	鷹岡小	橋本康孝	大宮小	塩川祐基	米山 満
静岡 清庵事務所	清水飯田中	一言立弥	竜南小	井上聖一郎	東豊田小	大崎陽介	塩崎克彰
静岡 静岡事務所			麻機小	福世竜也	森下小	小野昌伸	佐野文彦
			清水有度第二小	伊藤智尚			
			清水第四中	長谷川 寛			
志太	島田第一小	山口泰弘	藤枝中央小	片山康俊	金谷小	山口純伸	西ヶ谷信義
榛原	川崎小	杉山順子	吉田中	名波宏基	住吉小	中田 樹	伊故海芳則
小笠	掛川中央小	田中浩美	大須賀中	天野 誠	西郷小	鷺山智久	山田文子
磐周	袋井中	鈴木勝則	豊田東小	竹内直樹	東部小	山下元子	金子豊三
浜松	佐鳴台小	染葉泰伸	北浜北小	高林圭吾	高台中	川口紘和	木村明武
湖西	鷺津小	鈴木聖慈	鷺津小	岡田浩輔	鷺津中	石原 茂	佐藤幸夫
高校	藤枝東高	佐野文子	駿河総合高 静岡清高校	深田 祐文 小関直樹	静岡高	古知 聡	／

5 運営委員名簿

(現在数 49人 任期 1年)

支部	所属所	氏名	支部	所属所	氏名	
賀茂	松崎中学校	森本秀樹	磐周	袋井中学校	鈴木勝則	
	朝日小学校	土屋健作		豊田東小学校	竹内直樹	
田方	大仁小学校	室伏伸明	浜松	佐鳴台小学校	染葉泰伸	
	修善寺南小学校	三枝文和		北浜北小学校	高林圭吾	
東豆	多賀小学校	國原尋美		光が丘中学校	山下拓	
	熱海第二小学校	山縣寛		二俣小学校	大石浩史	
三島	向山小学校	長谷川和恵	湖西	鷺津小学校	鈴木聖慈	
	錦田小学校	横山貴志		鷺津小学校	岡田浩輔	
駿東	御殿場南小学校	勝又浩	高校	富士市立高校	櫻井祥行	
	玉穂小学校	勝間田暢彦		静岡南部特別支援学校	川崎みどり	
沼津	門池小学校	遠藤宗男		浜松東高校	丹生敬人	
	大平中学校	本田敦也		静岡高校	鈴木紀子	
富士	富士南中学校	村松敦視		静岡農業高校	土屋輝史	
	鷹岡小学校	橋本康孝		沼津城北高校	山本秀和	
	大宮小学校	谷学		磐田西高校	大津久美子	
静岡	清水飯田中学校	一言立弥		浜松学院高校	伊藤壮一	
	竜南小学校	井上聖一郎		その他	静岡大学	稲葉英彦
	清水有度第二小学校	伊藤智尚			静岡県教職員生活協同組合	神谷昇
志太	島田第一小学校	山口泰弘	校長会	袋井南小学校	中村佳央	
	藤枝中央小学校	片山康俊		藤枝東高校	佐野文子	
	青島小学校	梶川佐知子	教職員組合	静岡県教職員組合	寺田和誠	
榛原	川崎小学校	杉山順子		高等学校教組	深田祐文	
	吉田中学校	名波宏基	事務職員	静岡高校	古知聡	
小笠	掛川中央小学校	田中浩美		城内中学校	白石聡子	
	大須賀中学校	天野誠				

6 給付・貸付審査委員

(任期 1年)

氏名	所属所
寺尾 祥訓	校長会 (千代田小)
増田 章江	高等学校長協会 (島田商業高)
山田 浩	静教組
勝亦 望	〃
宮澤 秀樹	県費外所属所 (静岡県出版文化会)
井谷 紀之	有識者 (公立小中学校事務職員会・浜松市立与進中学校)
石神 恒行	互助組合県事務局

7 おしば会館管理運営委員

(任期 1年)

氏名	所属所
一言 立弥	校長会 (清水飯田中)
久慈 茂樹	校長会 (蒲原中)
三宅 康雄	教頭会 (清水第四中)
伊藤 智尚	静清教組 (清水有度第二小)
大崎 陽介	静清教組 (東豊田小)
望月 弘敏	退職組合員 (清水退職校長会会長)
塩崎 克彰	退職組合員 (静岡支部清庵事務所退職互助部部長)
海野 明宏	館長 (静岡支部清庵事務所事務局長)
石神 恒行	互助組合役員 (常務理事兼事務局長)

8 県事務局職員名簿

常務理事兼事務局長 石神 恒行
統括主幹 前田 知子

総務係	統括主幹兼係長 主 任	鈴木 敦士 田中 涼太
経理係	主幹兼係長 主 査 主 事	藤田 知子 花田 有紀 川北 実優
組合員係	統括主幹兼係長 主 査 主 査 主 任 主 事 非常勤職員	森藤 貴久 増田 重海 山本 征司 市川ひろみ 太田 実咲 芳賀 京子
生涯福祉係	係 長 主 任 主 事 非常勤職員	岡田 静香 久保田早紀 鈴木 那南 内野 樹子
退職互助部係	主幹兼係長 主 査 【おしば集中事務センター】 主 査 主 事 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員 非常勤職員	小澤 貴子 伊藤 真浩 岡島 満美 片山 彩子 月見里 好 市川 恵理 中山 淳子 瀧 かおり 大草 紀子 澤田千賀子

9 おしば会館職員名簿

職 名	氏 名
館 長	海野 明宏
職 員	法月 悦子

10 支部職員名簿

令和6年4月1日現在

支部	職名	氏名	支部	職名	氏名	
賀茂	事務局長	猪ノ原克巳	志太	事務局長	曾我 広義	
	主 事	鈴木 康史		主 事	伊藤あけみ	
田方	事務局長	高橋 直樹		榛原	主 事	小倉 恵
	主 事	勝又 千文			主 事	杉本 鉦一
	主 事	渡邊久美子	小笠	事務局長	榛葉 伸吾	
主 事	梅原 由美	主 事		浅井 照子		
東豆	事務局長	藤本 眞二	小笠	主 事	杉山 浩	
	主 事	木梨眞奈美		事務局長	杉浦 雅美	
主 事	本間万里子	主 事		落合 正幸		
三島	事務局長	有馬 義伸	磐周	主 事	鈴木 貴子	
	主 事	土生 玲子		事務局長	鈴木 仁一	
	主 事	高杉留美子		主 事	鈴木由紀子	
駿東	事務局長	内藤 成彦	浜松	主 事	萩田三恵子	
	主 事	豊田喜久子		主 事	袴田 薫	
	主 事	田代 滋子		事務局長	大坪 由典	
沼津	事務局長	真野 和浩	湖西	主 任	原田 眞男	
	主 事	橋爪 恵子		主 事	横井 明美	
	主 事	稲村由紀子		主 事	増田 敦子	
富士	事務局長	佐々木善治	湖西	主 事	増渕希代美	
	主 事	渡辺 朋子		主 事	堤 みゆき	
	主 事	赤池ゆきみ	高校	事務局長	山田 忠	
	主 事	高橋 弥生		主 事	高須 裕貴	
静岡	清庵事務所	事務局長	高校	事務局長	芦川美奈子	
		主 事		深澤 昌子	主 任	中村かおり
		主 事	浦田 久子			
	静岡事務所	事務局長	池谷 聡美			
		主 事	小池 紀江			
		主 事	高橋 則子			
		主 事	大石ヨシミ			
主 事	大橋ことみ					

規程等の一部改正



1 事業の運営に関する規程の改正について

(1) 給付請求の期限について

ア 改正理由

療養費及び家族療養費の給付金請求の期限を健康保険法等の消滅時効に準ずるため。

イ 改正内容

療養費及び家族療養費の給付金請求の期限を2年に延長する。

事業の運営に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(給付請求の期限) 第16条 給付を受ける権利は、その給付の事由の発生の日から1年間請求しないときは消滅する。 ただし、障害見舞金の給付については、審査会で認めた場合は、その限りではない。	(給付請求の期限) 第16条 給付を受ける権利は、その給付の事由の発生の日から1年間請求しないときは消滅する。 ただし、障害見舞金の給付については、審査会で認めた場合は、その限りではない。 <u>2 前項の規定にかかわらず、療養費及び家族療養費は、その給付の事由の発生の日から2年間請求しないときは消滅する。事由発生の日は、治療費、薬代、公費助成の給付で自己負担額(療養費給付の基礎額)が確定した日をいう。</u>

附 則

この変更は、令和6年3月12日から施行し、令和6年4月診療分から適用する。

2 組合員に関する規程の改正について

(1) 現職組合員の資格について

ア 改正理由

現職組合員と退職組合員資格が重複している期間を解消するため。

イ 改正内容

現職組合員の加入資格は、定年の年齢に達した日の属する年度末までとする。

組合員に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(現職組合員の資格) 第2条 定款第56条第2項第1号から第3号及び第5号に規定する者で、加入資格を有した日から90日以内に互助組合に届出をした者。 2 前項の規定にかかわらず、この法人の事業の維持、発展を阻害する行為があった場合は、理事会の議決により加入を認めないことがある。	(現職組合員の資格) 第2条 定款第56条第2項第1号から第3号及び第5号に規定する者 <u>のうち年度末時点で定年前の者で</u> 、加入資格を有した日から90日以内に互助組合に届出をした者。 2 前項に規定する加入資格の定年は、 <u>静岡県職員の定年等に関する条例等もしくは加入する所属所の就業規則等に定めるものを適用する。</u> 3 <u>定年の年齢に達した日の属する年度末の翌日に現職組合員の資格を喪失する。</u> 4 <u>前各項の規定にかかわらず、この法人の事業の維持、発展を阻害する行為があった場合は、理事会の議決により加入を認めないことがある。</u>

附 則

この変更は、令和6年3月12日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

(2) 退職組合員の資格について

ア 改正理由

- (7) 現職組合員と退職組合員の資格が重複している期間を解消するため。
- (4) 定年退職者と早期退職者の不公平感を解消するため。
- (9) 退職組合員の資格による退職互助部の継続加入時期を明確にするため。

イ 改正内容

- (7) 退職組合員の加入資格に満 50 歳以上を追加する。
- (4) 継続加入会費を完納した月から退職組合員とする。

組合員に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(退職組合員の資格)</p> <p>第3条 定款第4条に規定する事業を実施するため、退職組合員を置くことができる。</p> <p>(1) 退職組合員は、現職組合員の期間が10年（昭和58年3月31日以前の組合在会者については5年）以上の組合員であって、退職後6か月以内に届出をした者。</p> <p>(2) 退職組合員となった者の配偶者であって、退職後6か月以内に届出をした者及び現職組合員の期間が10年（昭和58年3月31日以前の組合員については5年）以上の組合員が死亡した場合において、その配偶者で6か月以内に届出をした者。</p> <p>(3) 略</p>	<p>(退職組合員の資格)</p> <p>第3条 定款第4条に規定する事業を実施するため、退職組合員を置くことができる。</p> <p>(1) 退職組合員は、<u>退職日の属する年度末に満50歳以上かつ現職組合員の期間が10年（昭和58年3月31日以前の組合在会者については5年）以上の現職組合員</u>であって、退職後6か月以内に届出をした者。</p> <p>(2) 退職組合員となった者の配偶者であって、退職後6か月以内に届出をした者及び<u>退職日の属する年度末に満50歳以上かつ現職組合員の期間が10年（昭和58年3月31日以前の組合員については5年）以上の現職組合員が死亡した場合において、その配偶者で6か月以内に届出をした者。</u></p> <p><u>ただし、現職組合員の退職日の属する年度末に満50歳以上になる配偶者。</u></p> <p>(3) 略</p> <p>(4) <u>前各号により届出をした者で退職日の属する月の翌月以降、継続加入会費を完納した月から退職組合員とする。</u></p>

附 則

この変更は、令和6年3月12日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

(3) 退職組合員の会費について

ア 改正理由

継続加入会費は、加入時の年齢に関わらず一律であるため。

イ 改正内容

年齢ごとの継続加入会費とする。

組合員に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後																																						
(掛金及び会費) 第4条 現職組合員は、次に定める掛金及び会費を負担するものとする。ただし、産前産後休業及び育児休業期間中（当該月の1日現在又は、当該月に休業等の開始日から終了日までの日数が14日以上を取得を含む。）の掛金及び会費は免除する。 2 略 3 退職組合員は、会費として継続加入時に <u>45万円</u> を納入する。	(掛金及び会費) 第4条 現職組合員は、次に定める掛金及び会費を負担するものとする。ただし、産前産後休業及び育児休業期間中（当該月の1日現在又は、当該月に休業等の開始日から終了日までの日数が14日以上を取得を含む。）の掛金及び会費は免除する。 2 略 3 退職組合員は、会費として継続加入時に <u>別表に定める額</u> を納入する。 <u>(別表) 組合員に関する規程第4条第3項に定める継続加入会費の額</u> <table border="1"><thead><tr><th>年 齢</th><th>継続加入会費の額</th></tr></thead><tbody><tr><td>満 50 歳</td><td><u>55万円</u></td></tr><tr><td>満 51 歳</td><td><u>54万円</u></td></tr><tr><td>満 52 歳</td><td><u>53万円</u></td></tr><tr><td>満 53 歳</td><td><u>52万円</u></td></tr><tr><td>満 54 歳</td><td><u>51万円</u></td></tr><tr><td>満 55 歳</td><td><u>50万円</u></td></tr><tr><td>満 56 歳</td><td><u>49万円</u></td></tr><tr><td>満 57 歳</td><td><u>48万円</u></td></tr><tr><td>満 58 歳</td><td><u>47万円</u></td></tr><tr><td>満 59 歳</td><td><u>46万円</u></td></tr><tr><td>満 60 歳</td><td><u>45万円</u></td></tr><tr><td>満 61 歳</td><td><u>44万円</u></td></tr><tr><td>満 62 歳</td><td><u>43万円</u></td></tr><tr><td>満 63 歳</td><td><u>42万円</u></td></tr><tr><td>満 64 歳</td><td><u>41万円</u></td></tr><tr><td>満 65 歳</td><td><u>40万円</u></td></tr><tr><td>満 66 歳</td><td><u>38万円</u></td></tr><tr><td>満 67 歳</td><td><u>36万円</u></td></tr></tbody></table>	年 齢	継続加入会費の額	満 50 歳	<u>55万円</u>	満 51 歳	<u>54万円</u>	満 52 歳	<u>53万円</u>	満 53 歳	<u>52万円</u>	満 54 歳	<u>51万円</u>	満 55 歳	<u>50万円</u>	満 56 歳	<u>49万円</u>	満 57 歳	<u>48万円</u>	満 58 歳	<u>47万円</u>	満 59 歳	<u>46万円</u>	満 60 歳	<u>45万円</u>	満 61 歳	<u>44万円</u>	満 62 歳	<u>43万円</u>	満 63 歳	<u>42万円</u>	満 64 歳	<u>41万円</u>	満 65 歳	<u>40万円</u>	満 66 歳	<u>38万円</u>	満 67 歳	<u>36万円</u>
年 齢	継続加入会費の額																																						
満 50 歳	<u>55万円</u>																																						
満 51 歳	<u>54万円</u>																																						
満 52 歳	<u>53万円</u>																																						
満 53 歳	<u>52万円</u>																																						
満 54 歳	<u>51万円</u>																																						
満 55 歳	<u>50万円</u>																																						
満 56 歳	<u>49万円</u>																																						
満 57 歳	<u>48万円</u>																																						
満 58 歳	<u>47万円</u>																																						
満 59 歳	<u>46万円</u>																																						
満 60 歳	<u>45万円</u>																																						
満 61 歳	<u>44万円</u>																																						
満 62 歳	<u>43万円</u>																																						
満 63 歳	<u>42万円</u>																																						
満 64 歳	<u>41万円</u>																																						
満 65 歳	<u>40万円</u>																																						
満 66 歳	<u>38万円</u>																																						
満 67 歳	<u>36万円</u>																																						

	満 68 歳	34 万円
	満 69 歳	32 万円
	満 70 歳	30 万円
	満 71 歳	28 万円
	満 72 歳	26 万円
	満 73 歳	24 万円
	満 74 歳	22 万円
	満 75 歳以上	20 万円
	※年齢は、退職日の属する年度の年度末 <u>の年齢をいう。</u>	

附 則

この変更は、令和 6 年 3 月 12 日から施行し、
令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

3 退職互助部事業の運営に関する規程の改正について

(1) 給付請求の期限について

ア 改正理由

療養費の給付請求の期限を健康保険法等の消滅時効に準ずるため。

イ 改正内容

療養費の給付請求の期限を2年に延長する。

退職互助部事業の運営に関する規程の一部を次のように改正する

改正前	改正後
<p>(給付請求の期限)</p> <p>第11条 給付を受ける権利は、その給付の事由の発生の日から1年間請求しないときは消滅する。</p> <p>ただし、次の給付金に限りその給付金の事由発生の日から3年とする。</p> <p>(1) 退職組合員の退会金</p> <p>(2) 退職組合員の死亡弔慰金</p>	<p>(給付請求の期限)</p> <p>第11条 給付を受ける権利は、その事由の発生の日から<u>下記の期間</u>請求しないときは消滅する。</p> <p><u>(1) 療養費…2年</u></p> <p><u>(2) 災害見舞金…1年</u></p> <p><u>(3) 退職組合員の退会金…3年</u></p> <p><u>(4) 退職組合員の死亡弔慰金…3年</u></p>

附 則

この変更は、令和6年3月12日から施行し、令和6年4月診療分から適用する。

(2) 退職組合員の退会金について

ア 改正理由

定年引上げに伴い、退職互助部加入時の年齢が引き上がるため。

イ 改正内容

退会金の給付対象となる年齢を引き上げる。

退職互助部事業の運営に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(退会金)</p> <p>第16条 組合員が次の各号に該当したときは、退会金を給付する。</p> <p>(1) 現職組合員については退職したとき</p> <p>(2) 退職組合員については死亡したとき又は県外へ転出し退会を希望したとき</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 略</p> <p>5 略</p>	<p>(退会金)</p> <p>第16条 組合員が次の各号に該当したときは、退会金を給付する。</p> <p>(1) 現職組合員については退職したとき</p> <p>(2) 退職組合員については死亡したとき又は県外へ転出し退会を希望したとき</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 略</p> <p>5 略</p>

	<p>6 <u>令和7年4月以降に加入した退職組合員の退会金については、次の各号とする。</u></p> <p>(1) <u>満70歳までに退会したときは、20万円とする。</u></p> <p>(2) <u>満71歳以上満75歳までに退会したときは、10万円とする。</u></p> <p>(3) <u>満76歳から退会金はなしとする。</u></p>
--	---

附 則

この変更は、令和6年3月12日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

4 購入資金貸付に関する規程について

(1) 購入資金（自動車保険）の取り扱いについて

ア 改正理由

静岡県教職員生活協同組合より令和5年4月からの自動車保険の利用停止の申し出があったため。

イ 改正内容

自動車保険の取り扱いを削除する。

購入資金貸付に関する規程の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p><u>(雑則)</u></p> <p>第11条 <u>静岡県教職員生活協同組合「自動車保険」の保険料については、この規程を準用し購入資金とみなす。</u></p>	<p>第11条 <u>削除</u></p>

(理事長改廃)

附 則

この変更は、令和6年2月28日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

5 貸付の弁済に関する基準について

(1) 貸付金の弁済

ア 改正理由

定年年齢引上げに伴う 60 歳に達した翌年度から給与の減額措置がとられ、貸付返済金の給与に占める割合が増え日常生活に影響をおよぼすため。

イ 改正内容

減額措置が講じられた場合は、1 回当たりの弁済額を変更することができる。

貸付の弁済に関する基準を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(根拠)</p> <p>第 1 条 この基準は一般財団法人静岡県教職員互助組合（以下「この法人」という。）事業の運営に関する規程（以下「事業運営規程」という。）第 39 条第 2 項及び特別住宅貸付事業運営細則第 9 条並びに第 10 条に基づき組合の貸付金の弁済に関する基準を定める。</p> <p>(貸付金の弁済)</p> <p>第 2 条 借受人は、貸付金の交付を受けた日の属する月の翌月から、初回及び最終回の弁済額を除き、毎月元利均等額で弁済しなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 略</p> <p>5 略</p> <p>6 略</p>	<p>(根拠)</p> <p>第 1 条 この基準は一般財団法人静岡県教職員互助組合（以下「この法人」という。）事業の運営に関する規程（以下「事業運営規程」という。）第 39 条第 2 項及び特別住宅貸付事業運営細則第 9 条並びに第 10 条に基づき組合の貸付金の弁済に関する基準を定める。</p> <p>(貸付金の弁済)</p> <p>第 2 条 借受人は、貸付金の交付を受けた日の属する月の翌月から、初回及び最終回の弁済額を除き、毎月元利均等額で弁済しなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 略</p> <p>5 略</p> <p>6 略</p> <p>7 <u>静岡県教職員の給与に関する条例附則第 14 項に伴う措置が講じられた場合は、1 回当たりの弁済額を変更することができるものとする。ただし、静岡市教育委員会又は浜松市教育委員会にあっては、同様の措置をいう。</u></p>

(理事長改廃)

附 則

この変更は、令和 6 年 2 月 28 日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

6 貸付審査基準の改正について

(1) 返済額制限

ア 改正理由

定年年齢引上げに伴う 60 歳に達した翌年度から給与の減額措置がとられ、貸付返済金の給与に占める割合が増え日常生活及び退職後の生活のための資金に影響をおよぼすため。

イ 改正内容

60 歳に達した翌年度以降の新規貸付の場合に返済限度額を追加する。

貸付審査基準の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>1 審査基準</p> <p>(1) 返済額制限</p> <p>ア 毎月のすべての貸付の総返済額が給料月額¹の 3 分の 1 以内(総返済額には共済組合等の貸付の返済額を含む。)</p> <p>イ 住宅資金に限り、毎月の総返済額(互助組合以外の貸付含む)は借受人の総支給額及び家族の月額収入合算額の 30%以内</p> <p>ウ ボーナス返済額²の上限はボーナスから控除できる範囲内</p> <p>エ 割愛による他県からの異動で、退職金が支給されずに引き継いだ場合は、他県の在職期間を静岡県³の在職期間に通算し、貸付資格である静岡県教職員互助組合在会期間⁴にあてはめる。</p>	<p>1 審査基準</p> <p>(1) 返済額制限</p> <p>ア 毎月のすべての貸付の総返済額が給料月額¹の 3 分の 1 以内(総返済額には共済組合等の貸付の返済額を含む。)</p> <p>イ 住宅資金に限り、毎月の総返済額(互助組合以外の貸付含む)は借受人の総支給額及び家族の月額収入合算額の 30%以内</p> <p>ウ ボーナス返済額²の上限はボーナスから控除できる範囲内</p> <p>エ 割愛による他県からの異動で、退職金が支給されずに引き継いだ場合は、他県の在職期間を静岡県³の在職期間に通算し、貸付資格である静岡県教職員互助組合在会期間⁴にあてはめる。</p> <p><u>オ 60 歳に達した翌年度以降の新規貸付の場合は、定年退職(予定)時の住宅資金及び住宅資金以外の貸付残額の合計が 2,000 万円以下かつ、前項のア又はイの範囲内の返済とする。</u></p>

(理事長改廃)

附 則

この変更は、令和 6 年 2 月 28 日から施行し、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

(2) 組合員の種別に関する表記について

ア 改正理由

組合員の種別に関する内規の組合員の種別に準ずるため。

イ 改正内容

短期組合員と表記する。

貸付審査基準の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
1 審査基準 (1) 略 (2) 略 (3) 略 (4) 任用期間の定めがある者 <u>任用期間の定めがある者</u> （事業の運営に関する規程第8条第1号の掛け金を負担する者）については、貸付対象外とする。	1 審査基準 (1) 略 (2) 略 (3) 略 (4) <u>短期組合員</u> （任用期間の定めがある者） <u>短期組合員</u> （事業の運営に関する規程第8条第1号の掛金を負担する者）については、貸付対象外とする。

(理事長)

附 則

この変更は、令和6年2月28日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

(3) 購入資金（自動車保険）の取り扱いについて

ア 改正理由

静岡県教職員生活協同組合より令和5年4月からの自動車保険の利用停止の申し出があったため。

イ 改正内容

自動車保険の取り扱いを削除する。

貸付審査基準の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
6 購入資金 (1) 4口までの貸付金残額の合計が200万円以内 (2) 4口以内 200万円の対象となるもの ア 指定商店・県教職員学校生活協同組合での物資購入費 イ 自動車保険料 (3) 4口以内の対象とならないもの ア 組織・グループ保険料	6 購入資金 4口までの貸付金残額の合計が200万円以内 ア 4口以内の対象は、指定商店・ <u>県教職員生活協同組合での物資購入費とする。</u> イ <u>組織・グループ保険料は、4口に含まない。</u> (2) 削る (3) 削る

(理事長改廃)

附 則

この変更は、令和6年2月28日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

互助組合 支部一覽

支 部	〒	互 助 組 合 支 部 所 在 地	電 話 F A X
賀 茂	415-0035	下田市東本郷2-12-9 教育会館別館内 互助組合 賀茂支部	☎ 0558(22)2364 FAX 0558(22)2388
田 方	410-2322	伊豆の国市吉田82-1 教育会館内 互助組合 田方支部	☎ 0558(76)8225 FAX 0558(76)8311
東 豆	414-0006	伊東市松原624-5 教育会館内 互助組合 東豆支部	☎ 0557(37)3136 FAX 0557(37)5866
三 島	411-0841	三島市南本町14-12 せせらぎ会館内 互助組合 三島支部	☎ 055(981)1072 FAX 055(981)1073
駿 東	410-1114	裾野市大畑139 教育会館内 互助組合 駿東支部	☎ 055(992)4141 FAX 055(994)0100
沼 津	410-0806	沼津市本字丸子町752-11 教育会館内 互助組合 沼津支部	☎ 055(964)5500 FAX 055(964)6464
富 士	417-0801	富士市大淵2585-3 教育会館内 互助組合 富士支部	☎ 0545(35)7700 FAX 0545(35)7711
静 岡	清庵事務所 424-0812	静岡市清水区小芝町3-6 おしば会館内 互助組合 静岡支部清庵事務所	☎ 054(364)5436 FAX 054(364)0059
	静岡事務所 420-0856	静岡市葵区駿府町1-12 教育会館内 互助組合 静岡支部静岡事務所	☎ 054(252)3934 FAX 054(251)6032
志 太	426-0061	藤枝市田沼3-13-9 教育会館内 互助組合 志太支部	☎ 054(634)1160 FAX 054(634)1161
榛 原	421-0422	牧之原市静波768 教育会館内 互助組合 榛原支部	☎ 0548(22)5519 FAX 0548(22)4689
小 笠	436-0017	掛川市杉谷734-4 教育会館内 互助組合 小笠支部	☎ 0537(24)6385 FAX 0537(24)4071
磐 周	438-0077	磐田市国府台489-1 磐周教育研究所内 互助組合 磐周支部	☎ 0538(32)5171 FAX 0538(39)3955
浜 松	433-8104	浜松市中央区東三方町149-2 教育会館内 互助組合 浜松支部	☎ 053(482)8754 FAX 053(482)8756
湖 西	431-0431	湖西市鷺津2155-5 教育会館内 互助組合 湖西支部	☎ 053(523)6255 FAX 053(523)6259
高 校	420-0856	静岡市葵区駿府町1-12 教育会館内 互助組合 高校支部	☎ 054(255)9208 FAX 054(272)8288

おしば集中事務センター (退職互助部給付事務の「事務集中化」と「業務の効率化」を目的とした事務センターです。)

各種請求書の提出 (郵送のみ)	424-0812	静岡市清水区小芝町3-6 おしば会館内 おしば集中事務センター	☎ 054(340)7020 FAX 054(340)7021
--------------------	----------	------------------------------------	------------------------------------

